

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年3月29日
【事業年度】	第56期(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
【会社名】	大多喜ガス株式会社
【英訳名】	Otaki Gas Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 渡 部 均
【本店の所在の場所】	千葉県茂原市茂原661番地
【電話番号】	(0475)24-0010(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部総務グループマネージャー 新井 賢太郎
【最寄りの連絡場所】	千葉県茂原市茂原661番地
【電話番号】	(0475)24-0010(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部総務グループマネージャー 新井 賢太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
売上高 (千円)	39,254,481	47,156,985	41,259,793	47,684,918	58,394,615
経常利益 (千円)	1,496,108	1,388,084	1,488,883	1,773,268	1,991,226
当期純利益 (千円)	922,093	850,854	864,821	1,034,868	1,149,825
包括利益 (千円)	—	—	—	—	1,152,561
純資産額 (千円)	16,542,558	17,190,762	17,017,594	17,951,231	18,955,099
総資産額 (千円)	26,142,392	27,673,749	25,744,327	27,406,364	30,456,208
1株当たり純資産額 (円)	950.68	988.41	1,070.54	1,128.85	1,191.16
1株当たり当期純利益金額 (円)	53.16	49.08	53.38	65.41	72.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	53.34	65.26	72.40
自己資本比率 (%)	63.1	61.9	65.8	65.2	61.9
自己資本利益率 (%)	5.7	5.1	5.1	5.9	6.3
株価収益率 (倍)	12.8	12.0	8.6	6.5	5.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,751,870	2,788,021	2,719,806	3,099,872	2,840,880
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,850,764	△2,032,781	△2,100,442	△1,991,265	△1,449,467
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△207,499	△180,431	△1,124,440	△147,263	△171,564
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	4,843,734	5,418,542	4,913,466	5,874,810	7,094,658
従業員数 (名)	285	287	286	285	297

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 第52期、第53期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
売上高 (千円)	36,771,343	44,894,566	39,394,190	45,538,222	56,074,805
経常利益 (千円)	1,460,401	1,351,889	1,410,532	1,721,433	1,934,375
当期純利益 (千円)	904,420	832,100	821,699	1,008,542	1,127,357
資本金 (千円)	2,244,000	2,244,000	2,244,000	2,244,000	2,244,000
発行済株式総数 (株)	17,424,000	17,424,000	17,424,000	17,424,000	17,424,000
純資産額 (千円)	16,026,221	16,653,785	16,432,703	17,334,968	18,308,272
総資産額 (千円)	25,330,694	26,953,232	24,882,203	26,574,849	29,563,691
1株当たり純資産額 (円)	924.28	961.00	1,037.74	1,094.39	1,155.33
1株当たり配当額 (円)	8.00	9.00	8.00	10.00	9.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(4.00)	(4.00)	(4.00)	(4.00)	(4.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	52.14	48.00	50.72	63.74	71.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	50.68	63.60	70.99
自己資本比率 (%)	63.3	61.8	66.0	65.1	61.8
自己資本利益率 (%)	5.6	5.1	5.0	6.0	6.3
株価収益率 (倍)	13.0	12.2	9.0	6.6	5.6
配当性向 (%)	15.3	18.8	15.8	15.7	12.6
従業員数 (名)	247	248	245	242	257

- (注) 1 「売上高」には、営業雑収益を含んでおります。
 2 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。
 3 第52期、第53期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。
 4 第53期の「1株当たり配当額」9円（1株当たり中間配当額4円）には、お客さま件数16万件達成記念配当1円を含んでおります。
 5 第55期の「1株当たり配当額」10円（1株当たり中間配当額4円）には、創業80周年記念配当2円を含んでおります。
 6 第56期の「1株当たり配当額」9円（1株当たり中間配当額4円）には、特別配当1円を含んでおります。

2 【沿革】

昭和31年 8 月	ガスの供給販売を主目的として、東京都中央区に資本金20百万円をもって、大天瓦斯販売株式会社として設立。
昭和32年 1 月	商号を大多喜天然瓦斯株式会社に変更。 関東天然瓦斯開発株式会社より、ガス事業法に基づくガスの供給事業、圧縮天然ガスの製造・販売事業及びこれに附帯する事業を譲り受け、千葉県茂原市、長生郡一宮町及び長生村、夷隅郡大多喜町でガスの供給を開始。(お客さま件数3,366件)
昭和35年12月	液化石油ガスの販売を開始。
昭和36年 4 月	千葉縣市原市にガスの供給を開始。
昭和43年 2 月	千葉県千葉市の浜野地区にガスの供給を開始。
昭和43年 3 月	千葉県八千代市にガスの供給を開始。
昭和45年12月	オータキ産業株式会社を、東京都中央区に資本金 5 百万円をもって設立。(現・連結子会社。昭和47年 7 月、本店所在地を千葉県茂原市に変更。)
昭和46年 1 月	圧縮天然ガス及び液化石油ガスの供給販売事業を、オータキ産業株式会社に譲渡。
昭和46年 8 月	千葉県千葉市の誉田、土気地区にガスの供給を開始。
昭和53年 8 月	お客さま件数 5 万件突破。
昭和56年 7 月	株式会社大多喜住設を、千葉県茂原市に資本金10百万円をもって設立し、ガス器具販売部門を分離。
昭和60年 2 月	オータキ産業株式会社が、千葉県長生郡長生村等で液化石油ガスの供給販売事業を行っていた酒井商事株式会社(本店・旧千葉県夷隅郡夷隅町)の全株式を取得。
昭和61年12月	株式会社房総コンピューターサービスを、千葉県茂原市に資本金20百万円をもって設立し、電算部門を設置。(現・連結子会社)
平成 4 年 1 月	商号を大多喜ガス株式会社に、本店所在地を千葉県茂原市にそれぞれ変更。
平成 4 年 7 月	お客さま件数10万件突破。
平成 6 年 1 月	株式会社大多喜住設を吸収合併。
平成 7 年 2 月	旧千葉県山武郡成東町より、町営のガス事業(お客さま件数1,901件)を譲り受け。
平成 8 年 9 月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成12年 9 月	オータキ産業株式会社が、酒井商事株式会社を吸収合併。
平成15年 5 月	お客さま件数15万件突破。
平成19年 1 月	株式会社新栄エンジニアを子会社化。(現・非連結子会社)
平成20年 3 月	お客さま件数16万件突破。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社、当社の子会社3社)は、ガス、受注工事、器具販売及びその他の事業を営んでおります。また、当社グループと当社の親会社及び親会社の子会社1社とは、継続的で緊密な事業上の関係があります。

当社グループ、親会社及び親会社の子会社1社の事業に係わる位置付け、及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

(1) ガス

関東天然瓦斯開発(株)(当社の親会社)は、千葉県において天然ガスを生産し、当社を含むガス事業者及びオータキ産業(株)(当社の連結子会社)等に対し、天然ガスの卸売り等を行っております。当社は、関東天然瓦斯開発(株)及び他社から仕入れたガスを、導管を通じて販売しております。また、ガスの販売に係わるお客さま負担の内管工事やガス機器の販売等を行っております。

(2) その他

関東天然瓦斯開発(株)は、天然ガス生産時に汲み上げられる地下水「かん水」から、ヨードを製造し、販売しております。また「かん水」も他のヨード製造会社に販売しております。

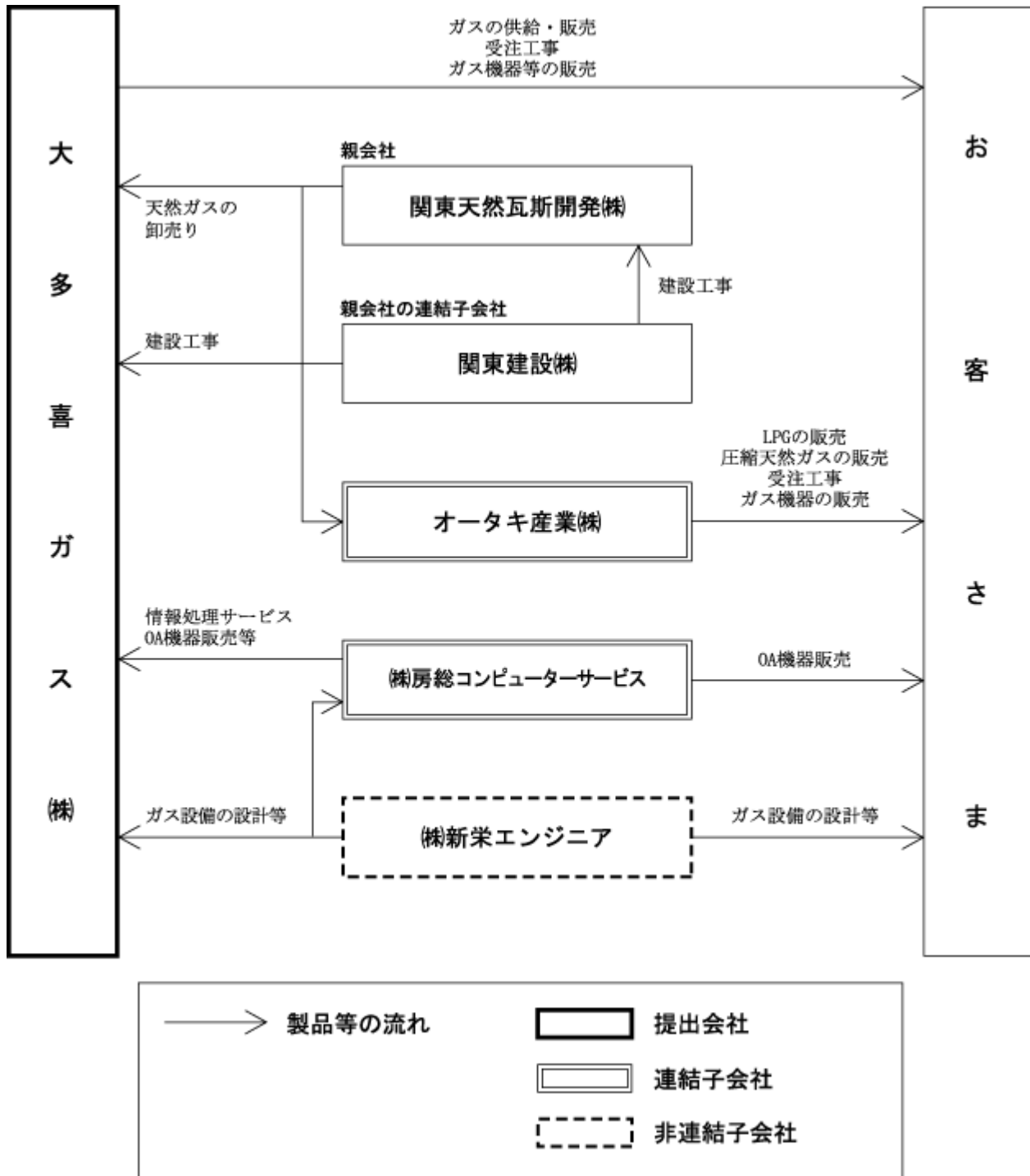
オータキ産業(株)は、関東天然瓦斯開発(株)から仕入れた天然ガスを高圧に圧縮してボンベに詰めて販売しております。また同社は、液化石油ガス(LPG)の販売、お客さま負担の内管工事やガス機器等の販売を行っております。

(株)房総コンピューターサービス(当社の連結子会社)は、当社等に対し、情報処理サービスの提供とOA機器の販売等を行っております。

関東建設(株)(当社の親会社の連結子会社)は、土木、建築、管工事等の建設業を営んでおり、当社及び関東天然瓦斯開発(株)は、主として自社設備に係わる建設工事の一部を同社に発注しております。

(株)新栄エンジニア(当社の非連結子会社)は、当社等に対し、ガス設備の設計等を行っております。

これらの事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

平成23年12月31日現在

会社の名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 関東天然瓦斯開発㈱	東京都中央区	7,902,185	ガス	—	63.6 (0.5)	1 営業上の取引 当社及びオータキ産業㈱へ 天然ガスの御売り等を行っ ております。 2 設備の賃貸借 当社へ事業用地及び社宅等 を賃貸しております。 3 役員の兼任等 2名
(連結子会社) オータキ産業㈱	千葉県茂原市	50,000	その他(液化石油ガ ス及び圧縮天然ガ スの販売等)	100.0	—	1 設備の賃貸借 当社より事務所を賃借して おります。 2 役員の兼任等 3名(うち当 社従業員2名) 3 債務保証 有
(連結子会社) ㈱房総コンピューター サービス	千葉県茂原市	20,000	その他(情報処理 サービスの提供等)	60.0	—	1 営業上の取引 当社及び関係会社へ、情報 処理サービスの提供及びOA 機器の販売等をしておりま す。 2 設備の賃貸借 当社より事務所を賃借して おります。 3 役員の兼任等 5名(うち当 社従業員4名)

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
- 2 「議決権の所有(被所有)割合」の欄の()は間接所有割合であり、内書で表示しております。
- 3 上記の子会社は、特定子会社に該当いたしません。
- 4 関東天然瓦斯開発㈱は有価証券報告書を提出しております。
- 5 オータキ産業㈱及び㈱房総コンピューターサービスにつきましては、いずれも売上高(連結会社相互間の内部
売上高を除く)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を
省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ガス	257
その他	40
合計	297

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 「従業員数」には、嘱託、パート、検針業務を行う委託社員を含んでおります。なお、派遣社員は含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

平成23年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
257	41.5	16.2	6,213,902

セグメントの名称	従業員数(名)
ガス	257
合計	257

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 「従業員数」には、嘱託、パート、検針業務を行う委託社員を含んでおります。なお、派遣社員は含まれておりません。

(3) 労働組合の状況

当社グループの従業員は、関東天然瓦斯開発㈱(当社の親会社)の従業員及び同社の子会社への出向者ととともに「関東天然瓦斯開発労働組合」を組織しております。

当該組合は、ユニオンショップ制を採用しており、原則として主任職位以下の従業員全員(嘱託、パート、検針業務を行う委託社員を除く)が組合員となっております。なお平成23年12月31日現在の組合員数は271名(うち当社グループ従業員160名)であります。

当該組合は、「全国ガス労働組合連合会」に属しております。

労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により厳しい状況で推移しました。一部ではサプライチェーンの立て直しや震災対策のための各種の政策効果などにより緩やかな持ち直しの動きも見られましたものの、輸入エネルギー価格の高騰や円高、欧州における債務危機などが及ぼす影響もあり、依然として先行き不透明な状況が続きました。

こうした中、当社グループは引き続き新規需要の獲得に向けて積極的な営業活動に努めてまいりました。

以下に第56期における事業の概要につきましてご報告いたします。

当連結会計年度の売上高につきましては、大口のお客さま向けのガス販売量の増加やガス販売価格の上昇などにより、前連結会計年度に比べ22.5%増加の583億94百万円となり、営業費用につきましても原料ガスの購入価格の上昇などにより、22.8%増加の564億12百万円となりました。この結果、営業利益につきましては13.4%増加の19億82百万円、経常利益につきましては12.3%増加の19億91百万円、当期純利益につきましては11.1%増加の11億49百万円となりました。

セグメント別の業績の概要は以下のとおりであり、セグメント間の内部取引を含んだものであります。なお、増減の比較につきましては、全て「前連結会計年度」との比較となっております。

ガ ス

ガス販売量につきましては、東日本大震災後の節約志向などにより、家庭用や業務用などで需要が減少しましたが、震災後の電力供給不足を補うために発電用での需要が増加したことなどにより、13.0%増加の983,582千 m^3 となりました。

こうしたガス販売量の増加に加え、輸入エネルギー価格の上昇によって大口のお客さま向けのガス販売価格が上昇したこともあり、受注工事、器具販売などを含めた売上高につきましては、23.1%増加の560億74百万円となりました。

営業費用につきましては、原料ガスの購入価格の上昇や購入量の増加などにより、23.5%増加の541億64百万円となりました。この結果、営業利益につきましては、14.0%増加の19億9百万円となりました。

その他

売上高につきましては、液化石油ガスの販売や情報処理サービスなどの売上が増加しましたため、17.3%増加の31億5百万円となりました。

また、営業費用につきましては、原料ガスの購入価格の上昇などにより17.4%増加の30億46百万円となりました。この結果、営業利益につきましては、13.9%増加の59百万円となりました。

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 本報告書中のガス量は、特に記載のない限りすべて39MJ/ m^3 換算で表示・比較しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の「現金及び現金同等物」（以下、「資金」といいます）は、前連結会計年度末と比べ12億19百万円増加し70億94百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度に得られた資金は28億40百万円（前連結会計年度比2億58百万円減）となりました。

これは主に「税金等調整前当期純利益」（当連結会計年度19億90百万円）及び「減価償却費」（当連結会計年度17億72百万円）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度に使用した資金は14億49百万円（前連結会計年度比5億41百万円減）となりました。

これは主に「有形固定資産の取得による支出」（当連結会計年度11億82百万円）によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度に使用した資金は1億71百万円(前連結会計年度比24百万円増)となりました。

これは主に「配当金の支払額」（当連結会計年度1億57百万円）によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおいては、当社が行う「ガス事業」が外部顧客に対する売上高及び営業費用の大半を占めており、当該セグメントが販売活動等の中心となっております。このため、以下では「ガス事業」について記載しております。

(1) 原料ガスの購入実績

当社が販売するガスは全て他社から購入したものであり、生産は行っておりません。最近2連結会計年度における原料ガスの購入実績は、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千 m^3)	当連結会計年度(千 m^3)
天然ガス	853,391	972,515
オフガス	16,210	11,109
計	869,601	983,625

(注) 「天然ガス」には、国産天然ガスのほか、液化天然ガス(LNG)及びボイルオフガス(BOG)等が含まれております。

(2) 受注実績

「ガス事業」につきましては、その性質上受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当社は、購入した原料ガスを導管により直接お客さまに販売するほか、大口ガス事業者向けに卸売りを行っております。

① ガス販売実績

最近2連結会計年度における用途別のガス販売実績は、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売量(千 m^3)	販売高(千円)	販売量(千 m^3)	販売高(千円)
家庭用	75,019	8,726,418	73,043	8,552,603
その他(商業用、工業用、その他)	795,645	34,698,342	910,539	45,254,878
計	870,665	43,424,760	983,582	53,807,481
年間平均調定件数(件)	151,587		151,664	
平均調定件数1件当たり年間販売量(m^3)	5,743.6		6,485.3	
お客さま件数(件)	161,085		161,404	

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「お客さま件数」は、連結会計年度末ガスメーター取付数であります。

3 「年間平均調定件数」は、ガス料金の請求対象となった各月末のガスメーター取付数の期中平均であります。

4 「その他」には、大口ガス事業者向けを含んでおります。

5 原料ガス購入量とガス販売量との差は、期首・期末の在庫増減量、自家使用量及び購入時と販売時におけるガスメーター検針時期並びに温度の差異等により生じる勘定外ガス量によるものであります。

6 上記実績にはセグメント間の取引を含んでおります。

7 上記の販売高に加えて、託送料収入等291,147千円(前連結会計年度)、259,594千円(当連結会計年度)があります。

8 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
五井コストエナジー(株)	6,742,195	14.1	9,229,465	15.8
三菱商事(株)	5,156,712	10.8	6,353,173	10.9

(注) 1 総販売実績に対する割合が100分の10未満である相手先は記載を省略しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②お客さま件数及びガス普及率

平成23年12月31日現在のお客さま件数及びガス普及率は、次のとおりであります。

区分	ガス供給区域内世帯数 (世帯)	お客さま件数(件)	ガス普及率(%)
千葉県茂原市	32,586	26,061	80.0
千葉縣市原市	97,571	51,102	52.4
千葉県千葉市(中央区、緑区)	56,486	34,160	60.5
千葉県八千代市	54,530	43,846	80.4
千葉県夷隅郡大多喜町	1,433	892	62.2
千葉県長生郡(一宮町、睦沢町、長生村)	6,434	3,244	50.4
千葉県山武市	3,105	2,099	67.6
計	252,145	161,404	64.0
前連結会計年度計	249,232	161,085	64.6

(注) 1 「ガス供給区域内世帯数」は、各市町村の統計資料から推定した一般世帯数であります。

2 「お客さま件数」は、連結会計年度末ガスメーター取付数であります。

③ガス料金

当社が一般ガス供給約款で定めるガス料金は、次のとおりであります。なお、これ以外に一定の要件を満たすお客さまが利用できる選択約款料金や大口のお客さま向けの料金等があります。

区分		料金表A	料金表B	料金表C
		月間使用量30m ³ まで	同30m ³ を超え500m ³ まで	同500m ³ を超えるもの
基本料金(円/月)	外房地区	976.50	1,354.50	3,942.75
	内房地区(12A地区)	987.00	1,365.00	3,990.00
単位料金 (円/m ³)	外房地区	100.80	88.20	83.02
	内房地区(12A地区)	106.82	94.22	88.97

区分		料金表A	料金表B	料金表C
		月間使用量26m ³ まで	同26m ³ を超え433m ³ まで	同433m ³ を超えるもの
基本料金(円/月)	内房地区(13A地区)	987.00	1,365.00	3,990.00
単位料金 (円/m ³)	内房地区(13A地区)	123.25	108.71	102.65

- (注) 1 内房地区(13A地区)の月間使用量は45MJ/m³換算で表示しております。
 2 ガス料金は、基本料金及び従量料金の合計により算定いたします。
 3 基本料金は、原則としてガスメーター1個についての料金であり、従量料金は、使用量に上記単位料金欄に記載の料金を乗じて算定いたします。
 4 上記料金は、いずれも早収料金〔検針日等の支払義務の発生した日の翌日から起算して20日以内(「早収料金適用期間」といいます)に支払われるときの料金〕であり、早収料金適用期間内に支払われる場合は上記早収料金(消費税等相当額を含みます)、早収料金適用期間経過後に支払われる場合は早収料金を3%割り増した遅収料金(消費税等相当額を含みます)で算定いたします。
 5 外房地区欄は千葉県茂原市、山武市、大多喜町、一宮町、睦沢町、長生村のガス供給区域に、内房地区(12A地区)欄は千葉県市原市、千葉市、八千代市のガス供給区域に、内房地区(13A地区)欄は千葉県市原市、八千代市のガス供給区域に、それぞれ適用する料金表であります。
 6 当社は、原料費調整制度は導入しておりません。

3 【対処すべき課題】

東日本大震災及び原発事故を受けて、政府では平成22年に策定した「エネルギー基本計画」を見直し、新たなエネルギーミックスとその実現のための方策を含む新しい計画について議論がされており、CO₂排出が少なく環境性に優れた天然ガスの有効活用は主要な論点となっております。

このような状況のもと、都市ガス業界では、天然ガスコージェネレーションなどによる分散型エネルギーシステムの普及拡大を図り、電力需給の安定化に貢献するとともに、災害時や停電に強いガスシステムの開発に努めております。

当社グループは、千葉県で生産された天然ガスを千葉県のお客さまにご利用(消費)していただいております。「千産千消エネルギー」をスローガンに、貴重な国産の天然ガスを供給する事業に携わる者としての高い使命感を持ち、天然ガスに寄せられる期待に応えられるように努めております。また、平成23年を初年度とする中期経営計画の一部見直しを行い、いままでの「電化対抗」という対立軸の捉え方ではなく、「エネルギーベストミックス」により、引き続き暮らしの質の向上を目指してまいります。

家庭用分野におきましては、ガスによるマイホーム発電(エネファーム・エコウィル)と太陽光発電を組み合わせたダブル発電で電力供給の補完をするとともに、光熱費や環境負荷も軽減できる暮らしをご提供してまいります。

業務用分野におきましては、天然ガスの特性を活かし、環境と価格の両面から都市ガスの優位性をご提案するとともに、夏期と冬期の電力不足が懸念される状況のもと、分散型エネルギーとしての天然ガスの普及や、最大電力量に大きく影響する空調需要の拡大に努め、電力負荷の軽減に貢献してまいります。

また、全てのお客さまに安心して安全にガスをお使いいただけるよう、老朽化した導管の計画的な入れ替えを継続的に行うなど、保安・安全対策にも万全を期してまいります。

当社グループはこうした取り組みを通じて、「お客さまに選んでいただける都市ガス会社グループ」を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性がある主な事項には、以下のよう
なものがあります。

なお、本項における将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において当社グループが判
断したものであります。

(1) 事故・災害等の発生

当社グループにおいて、事故や災害等によるガス供給設備への損害や、操業トラブルが発生した場合
に、ガス供給に支障が出るだけでなく、修繕費その他の費用が発生する可能性があります。とりわけガス
供給設備に大規模な漏洩・爆発事故等が発生した場合には、その直接的損害に加えて、信用失墜や損害賠
償責任等が生じる可能性があります。

(2) 経済状況

当社グループにおいて、ガス需要のほか、受注工事や器具販売等につき、事業地域における経済活動の
影響を受けることから、経済状況によって、ガス販売量及び受注工事・器具販売の売上が減少する可能性
があります。

(3) 天候の状況

当社グループにおいて、冷暖房及び給湯にかかる需要を中心として、ガス需要が気温・水温の影響を受
けることから、天候の変動によって、ガス販売量が減少する可能性があります。

(4) 原料価格の変動

当社グループには、原料ガス購入先の一部との価格決定方法に関して、輸入エネルギー価格を反映させ
るものがあります。このため、原料価格の変動が利益に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 環境規制の動向

当社グループは、千葉県産の天然ガスも購入して販売しております。千葉県産の天然ガスは、「かん
水」と呼ばれる地下水を汲み上げて生産しているため、採取した後の排水にかかる水質規制や、千葉県と
排水限度量について定めた地盤沈下防止協定の動向等により、天然ガス購入量に影響を与える可能性が
あります。

(6) 法令・制度の変更

当社グループは、ガス事業法、高圧ガス保安法、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する
法律、その他の法令に従って事業を行っているため、法令・制度の変更が事業遂行に影響を及ぼす可能性
があります。とりわけ規制緩和等による業界の垣根を越えた競争の激化により、ガス販売量が減少し、販
売価格も下落する可能性があります。

(7) コンプライアンス違反の発生

当社グループにおいて、子会社も含めたコンプライアンス体制の整備を行っておりますが、法令・規則
違反や企業倫理に反する行為等が万一発生した場合には、その直接的損害に加えて、信用失墜や損害賠償
責任等が生じる可能性があります。

(8) 個人情報の取り扱い

当社グループは事業の性格上、多くのお客さま等の個人情報をお預かりしており、その社会的責任は極
めて重いものと認識しております。個人情報の管理については、当社グループはもとより、サービス
ショップや指定工事店等の業務委託先も含めて、情報管理に遺漏なきよう万全を期しております。しか
し、万一情報漏洩等の事態が発生した場合には、信用失墜や損害賠償責任等が生じる可能性があります。

(9) 資産価値・金利等の変動

当社グループが所有する金融資産・不動産等の市場価格や金利等が変動した場合に、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

記載すべき研究開発活動はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

ガス販売量

当連結会計年度のガス販売量は、東日本大震災後の節約志向などにより、家庭用や業務用などで減少しましたが、震災後の電力供給不足を補うために発電用での需要が増加したことなどにより、13.0%増加の983,582千m³となりました。

売上高

当連結会計年度の売上高は、ガス販売量の増加などにより、22.5%増加の583億94百万円となりました。

(ガス)

ガス販売量の増加に加えて、輸入エネルギー価格の上昇によって大口のお客さま向けのガス販売価格が上昇したこともあり、受注工事、器具販売などを含めた売上高につきましては、23.1%増加の560億74百万円となりました。

(その他)

液化石油ガスの販売や情報処理サービスなどの売上が増加しましたため、売上高につきましては、17.3%増加の31億5百万円となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益につきましては、13.4%増加の19億82百万円となりました。

(ガス)

原料ガスの購入価格の上昇や購入量の増加などにより営業費用が23.5%増加の541億64百万円となりました。この結果、営業利益につきましては、14.0%増加の19億9百万円となりました。

(その他)

原料ガスの購入価格の上昇などにより営業費用が17.4%増加の30億46百万円となりました。この結果、営業利益につきましては、13.9%増加の59百万円となりました。

経常利益及び当期純利益

当連結会計年度の経常利益につきましては、12.3%増加の19億91百万円となりました。これらの結果、当期純利益につきましては11.1%増加の11億49百万円となりました。

- (注) 1 セグメント別の業績につきましては、セグメント間の内部取引を含んでおります。
2 増減の比較は全て前連結会計年度との比較となっております。

(2) 財政状態の分析

貸借対照表

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末と比べ30億49百万円増加(11.1%増加)し304億56百万円となりました。

(固定資産)

減価償却等により「供給設備」が前連結会計年度末に比べ6億14百万円減少となったこと等により当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べ99百万円減少(0.6%減少)し、152億73百万円となりました。

(流動資産)

「受取手形及び売掛金」が前連結会計年度末に比べ20億63百万円増加となったこと等により、当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ31億49百万円増加(26.2%増加)の151億82百万円となりました。

(固定負債)

「退職給付引当金」が前会計年度末に比べ1億38百万円増加となったこと等により、当連結会計年度末の固定負債は前連結会計年度末に比べ1億21百万円増加(4.4%増加)の29億1百万円となりました。

(流動負債)

「買掛金」が前連結会計年度末に比べ19億84百万円増加となったこと等により、当連結会計年度末の流動負債は前連結会計年度末に比べ19億24百万円増加(28.8%増加)の85億99百万円となりました。

(純資産)

当期純利益による「利益剰余金」の増加等により、当連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末に比べ10億3百万円増加(5.6%増加)し189億55百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末の「現金及び現金同等物」（以下「資金」といいます）は、前連結会計年度末に比べ12億19百万円増加（20.8%増加）の70億94百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ2億58百万円減少（8.4%減少）の28億40百万円となりました。これは主に「法人税等の支払額」の増加（前連結会計年度比2億47百万円増加）によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、前連結会計年度に比べ5億41百万円減少（27.2%減少）し14億49百万円となりました。これは主に「有形固定資産の取得による支出」が減少（前連結会計年度比6億円減少）したためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、前連結会計年度末に比べ24百万円増加（16.5%増加）し1億71百万円となりました。これは主に「配当金の支払額」が増加（前連結会計年度比31百万円増加）したためです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは「ガス事業」を中心に当連結会計年度中に1,757,552千円の設備投資を行いました。

投資の大半を占める「ガス事業」におきましては、新規需要への対応及び供給設備の改善等、ガスの供給体制の強化を図るため、引き続き導管などの供給設備を中心に1,662,877千円の設備投資を行いました。なお、当連結会計年度中に導管は本支管が14km、供給管が3km増加し、当連結会計年度末導管延長はそれぞれ2,353km、418kmとなりました。

「その他事業」への投資額は94,674千円であり、記載すべき重要な投資はありません。

当連結会計年度中における重要な設備の売却・撤去等はありません。

(注) 「第3 設備の状況」で記載する金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)								従業員数 (名)
			建物	機械装置	土地		導管	ガス メーター	その他	合計	
					面積(m ²)	金額					
茂原事業所等 (供給区域全域)	ガス	供給 設備	53,234	1,004,091	50,954 [842]	1,924,628	6,085,114	49,118	85,700	9,201,888	—
本社 (千葉県茂原市)	ガス	業務 設備	547,246	15,055	(1,569) 1,058	330,245	—	—	43,845	936,393	112
市原事務所 (千葉縣市原市)	ガス	業務 設備	126,833	5,502	3,447	402,598	—	—	8,523	543,456	76

(注) 1 上記金額は平成23年12月31日現在の有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2 「土地」欄中の〔 〕は、連結会社以外への主な賃貸設備の面積を内数で表示しているものであります。

3 「土地」欄中の()は、連結会社以外からの主な賃借設備の面積を外数で表示しているものであります。

4 「帳簿価額」欄中の「その他」は、構築物及び工具器具備品であります。

5 「従業員数」には、嘱託、パート、検針業務を行う委託社員を含んでおります。

6 供給設備については、供給区域全域にかかわるため、事業所区分を一括して表示するとともに、業務設備については、主要な事業所について記載しております。

(2) 国内子会社

国内子会社においては、記載すべき重要な設備はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力等
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提 出 会 社	茂原事業 所等(供給 区域全域)	ガス	導管 (本支管)	877,138	-	自己資金及 び借入金	平成24年1月	平成24年12月	29kmの敷設
		ガス	導管 (供給管)	132,693	-	自己資金及 び借入金	平成24年1月	平成24年12月	9kmの敷設
		ガス	その他の 供給設備	181,562	-	自己資金及 び借入金	平成24年1月	平成24年12月	ガスホルダー 耐震補強等
	千葉事務 所(千葉市 緑区)	ガス	建物	893,000	2,855	自己資金及 び借入金	平成23年6月	平成24年9月	事務所建設
	本社(千葉 県茂原市)	ガス	その他の 業務設 備	33,302	-	自己資金及 び借入金	平成24年1月	平成24年12月	電話交換機 更新等

(2) 重要な設備の除却等

当社及び当社の連結子会社ともに重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年3月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,424,000	同左	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	17,424,000	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第1回新株予約権（平成21年3月26日開催の取締役会決議に基づいて発行）

	事業年度末現在 (平成23年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年2月29日)
新株予約権の数（個）	17（注）1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	17,000（注）2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1個当たり1,000円	同左
新株予約権の行使期間	平成21年4月21日から 平成41年4月20日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	1株当たり 発行価格 579円 1株当たり 資本組入額 290円	同左
新株予約権の行使の条件	①各新株予約権の一部行使はできないものとします。 ②新株予約権者は、当社取締役の地位を喪失した日の翌日から新株予約権を行使することができます。 ③前項にかかわらず、新株予約権者は、行使期間満了日の30日前の日である平成41年3月21日より、他の行使条件に従い、新株予約権を行使できるものとします。 ④その他の行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時は、当社取締役会の決議による承認を得るものとします。	
代用払込みに関する事項	—	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	（注）3	同左

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割（株式無償割当てを含みます。以下同じ。）、株式併合を行う場合は、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の算式により新株予約権1個当たりの目的である株式の数（以下「付与株式数」と言います。）の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×分割又は併合の比率

- 3 組織再編成に際して定める契約書又は計画書等に、以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合は、当該組織再編成の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとしております。

①合併（当社が消滅する場合に限る）

合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社

②吸収分割

吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社

③新設分割

新設分割により設立する株式会社

④株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

⑤株式移転

株式移転により設立する株式会社

なお、当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、又は、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案若しくは株式移転計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合は、当社は当該新株予約権を無償で取得することができるものとしております。

第2回新株予約権（平成22年3月25日開催の取締役会決議に基づいて発行）

	事業年度末現在 (平成23年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年2月29日)
新株予約権の数（個）	27（注）1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	27,000（注）2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1個当たり1,000円	同左
新株予約権の行使期間	平成22年4月21日から 平成42年4月19日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	1株当たり 発行価格 451円 1株当たり 資本組入額 226円	同左
新株予約権の行使の条件	①各新株予約権の一部行使はできないものとします。 ②新株予約権者は、当社取締役の地位を喪失した日の翌日から新株予約権を行使することができます。 ③前項にかかわらず、新株予約権者は、行使期間満了日の30日前の日である平成42年3月20日より、他の行使条件に従い、新株予約権を行使できるものとします。 ④その他の行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時は、当社取締役会の決議による承認を得るものとします。	
代用払込みに関する事項	—	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	（注）3	同左

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割（株式無償割当てを含みます。以下同じ。）、株式併合を行う場合は、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の算式により新株予約権1個当たりの目的である株式の数（以下「付与株式数」と言います。）の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×分割又は併合の比率

3 組織再編成に際して定める契約書又は計画書等に、以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合は、当該組織再編成の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとしております。

①合併（当社が消滅する場合に限る）

合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社

②吸収分割

吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社

③新設分割

新設分割により設立する株式会社

④株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

⑤株式移転

株式移転により設立する株式会社

なお、当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、又は、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案若しくは株式移転計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合は、当社は当該新株予約権を無償で取得することができるものとしております。

第3回新株予約権（平成23年3月29日開催の取締役会決議に基づいて発行）

	事業年度末現在 (平成23年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年2月29日)
新株予約権の数（個）	25（注）1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	25,000（注）2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1個当たり1,000円	同左
新株予約権の行使期間	平成23年4月20日から 平成43年4月18日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	1株当たり 発行価格 387円 1株当たり 資本組入額 194円	同左
新株予約権の行使の条件	①各新株予約権の一部行使はできないものとします。 ②新株予約権者は、当社取締役の地位を喪失した日の翌日から新株予約権を行使することができます。 ③前項にかかわらず、新株予約権者は、行使期間満了日の30日前の日である平成43年3月19日より、他の行使条件に従い、新株予約権を行使できるものとします。 ④その他の行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時は、当社取締役会の決議による承認を得るものとします。	
代用払込みにに関する事項	—	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	（注）3	同左

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割（株式無償割当てを含みます。以下同じ。）、株式併合を行う場合は、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の算式により新株予約権1個当たりの目的である株式の数（以下「付与株式数」と言います。）の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×分割又は併合の比率

3 組織再編成に際して定める契約書又は計画書等に、以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合は、当該組織再編成の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとしております。

①合併（当社が消滅する場合に限る）

合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社

②吸収分割

吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社

③新設分割

新設分割により設立する株式会社

④株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

⑤株式移転

株式移転により設立する株式会社

なお、当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、又は、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案若しくは株式移転計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合は、当社は当該新株予約権を無償で取得することができるものとしております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年2月19日(注)	1,584,000	17,424,000	—	2,244,000	—	2,012,990

(注) 1株を1.1株に株式分割。

(6) 【所有者別状況】

平成23年12月31日現在

平成25年12月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	8	10	67	10	1	732	828	—
所有株式数 (単元)	—	1,836	97	11,155	851	3	3,185	17,127	297,000
所有株式数 の割合(%)	—	10.7	0.6	65.1	5.0	0.0	18.6	100.00	—

(注) 1 自己株式 1,604,554株は、「個人その他」の欄に1,604単元、「単元未満株式の状況」の欄に554株それぞれ含まれております。なお、当該株式は株主名簿に記載の株式数であり、実保有株式数と同数であります。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ6 単元及び172株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
関東天然瓦斯開発株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	9,786	56.17
大多喜ガス株式会社	千葉県茂原市茂原661	1,604	9.21
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	725	4.16
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	435	2.50
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	435	2.50
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再信 託分・CMTBエクイティインベス トメンツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	348	2.00
株式会社千葉興業銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	千葉県千葉市美浜区幸町2-1-2 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	261	1.50
株式会社京葉銀行 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	千葉県千葉市中央区富士見1-11-11 (東京都港区浜松町2-11-3)	261	1.50
東上ガス株式会社	埼玉県志木市本町3-1-61	134	0.77
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(管理信託口・792 11)	東京都港区浜松町2-11-3	84	0.48
計	—	14,076	80.79

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,604,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,523,000	15,523	同上
単元未満株式	普通株式 297,000	—	同上
発行済株式総数	17,424,000	—	—
総株主の議決権	—	15,523	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ6,000株(議決権6個)及び172株含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式554株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大多喜ガス株式会社	千葉県茂原市茂原661番地	1,604,000	—	1,604,000	9.21
計	—	1,604,000	—	1,604,000	9.21

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成21年3月26日開催の第53期定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第240条に基づき、当社取締役に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議しております。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成21年3月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式(単元株式数1,000株)
株式の数	17,000株 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円としております。
新株予約権の行使期間	平成21年4月21日から平成41年4月20日まで
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要するものとしております。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3

決議年月日	平成22年3月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式(単元株式数1,000株)
株式の数	27,000株 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円としております。
新株予約権の行使期間	平成22年4月21日から平成42年4月19日まで
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要するものとしております。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3

決議年月日	平成23年 3月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式(単元株式数1,000株)
株式の数	25,000株 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1円としております。
新株予約権の行使期間	平成23年 4月20日から平成43年 4月18日まで
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要するものとしております。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3

決議年月日	平成24年 3月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式(単元株式数1,000株)
株式の数	36,000株 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1円としております。
新株予約権の行使期間	平成24年 4月21日から平成44年 4月20日まで
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要するものとしております。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3

- (注) 1 新株予約権発行後、当社が当社普通株式の株式分割(株式無償割当てを含みます。以下同じ。)又は株式併合を行う場合は、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の算式により新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下「付与株式数」といいます)の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとしております。
- (調整後付与株式数＝調整前付与株式数×分割又は併合の比率)
- また、当社が合併、会社分割又は資本金の額の減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、付与株式数の調整を必要とする場合は、合理的な範囲で付与株式数は適切に調整されるものとしております。
- 2 新株予約権の行使条件は、以下のとおりとしております。
- ①各新株予約権の一部行使はできないものとします。
 - ②新株予約権者は、当社取締役の地位を喪失した日の翌日から新株予約権を行使することができます。
 - ③前項にかかわらず、新株予約権者は、行使期間満了日の30日前の日より、他の行使条件に従い、新株予約権を行使できるものとします。
 - ④その他の行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。
- 3 組織再編成に際して定める契約書又は計画書等に、以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合は、当該組織再編成の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとしております。
- ①合併(当社が消滅する場合に限る)
 合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社

②吸収分割

吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社

③新設分割

新設分割により設立する株式会社

④株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

⑤株式移転

株式移転により設立する株式会社

なお、当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、又は、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案若しくは株式移転計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合は、当社は当該新株予約権を無償で取得することができるものとしております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（千円）
当事業年度における取得自己株式	452	182
当期間における取得自己株式	—	—

（注）「当期間における取得自己株式」には、平成24年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（千円）	株式数（株）	処分価額の総額（千円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他（会社法第194条第1項による売渡し）	96	59	—	—
保有自己株式数	1,604,554	—	1,604,554	—

（注）当期間における処分自己株式数及び保有自己株式数には、平成24年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡し及び買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、公益事業者として都市ガスの長期安定供給を使命とし、その使命を達成するために安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当につきましては、第2四半期末、及び期末の年2回を基本に、安定配当の維持・継続を基本方針としております。

このような基本方針に基づき、当期末の配当につきましては、1株につき、普通配当4円に特別配当1円を加えた合計5円で実施させて頂くことに決定いたしました。配当の決定機関は、中間配当は、会社法第454条第5項の規定に基づく定款の定めがあるため、取締役会であり、期末配当は株主総会であります。

なお、内部留保につきましては、供給設備の拡充、強化のための設備資金等として、業績向上に資するよう、有効に活用する所存であります。

(注) 当期の剰余金の配当についての株主総会又は取締役会の決議の年月日、配当金の総額、1株当たりの配当額は次のとおりであります。

取締役会決議日 平成23年8月11日 配当金の総額 63,279千円 1株当たりの配当額 4円00銭
株主総会決議日 平成24年3月28日 配当金の総額 79,097千円 1株当たりの配当額 5円00銭

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
最高(円)	690	785	675	520	477
最低(円)	599	587	430	356	380

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	414	411	400	400	400	400
最低(円)	403	380	380	382	380	390

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		渡 部 均	昭和24年11月11日生	昭和47年4月 平成8年3月 平成11年3月 平成13年3月 平成17年3月 平成19年3月 平成21年3月	当社入社 当社経営企画室長 当社理事経営企画室長 当社取締役経営企画室長 当社常務取締役営業本部長 当社代表取締役・常務取締役供給・技術本部（安全・安心本部）長 当社代表取締役・取締役社長（現）	注2	7
代表取締役 常務取締役		西 村 潤 一	昭和29年3月5日生	昭和51年4月 平成7年7月 平成11年3月 平成17年3月 平成19年3月 平成19年7月 平成21年3月 平成23年3月 平成24年3月	当社入社 当社営業本部空調産業営業部長 当社営業本部副本部長 当社取締役経営企画室長 当社取締役営業本部（お客様サービス本部）長、地域営業部長 ㈱房総コンピューターサービス代表取締役・取締役社長 当社取締役営業本部（お客様サービス本部）長 ㈱房総コンピューターサービス代表取締役・取締役社長 当社代表取締役・常務取締役経営管理本部（業務支援本部）長 当社代表取締役・常務取締役経理部長 当社代表取締役・常務取締役（現）	注2	5
常務取締役	営業本部長	梶 田 直	昭和31年1月27日生	昭和53年4月 平成15年7月 平成17年3月 平成21年3月 平成23年3月 平成24年3月	関東天然瓦斯開発㈱入社 同社営業部長 同社取締役営業部長 当社取締役営業本部（お客様サービス本部）長 オータキ産業㈱代表取締役・取締役社長（現） 当社取締役営業本部長 当社常務取締役営業本部長（現）	注2	5
取締役	経営企画部長	成 嶋 隆 男	昭和27年4月12日生	昭和46年4月 平成15年7月 平成19年3月 平成21年3月 平成22年3月 平成23年3月	関東天然瓦斯開発㈱入社 当社経理部副部長 当社経営管理本部（業務支援本部）経理部長 当社取締役経営管理本部（業務支援本部）経営企画部長 当社取締役経営管理本部（業務支援本部）経営企画部長 ㈱房総コンピューターサービス代表取締役・取締役社長（現） 当社取締役経営企画部長（現）	注2	3
取締役	(技術管掌) 供給部長	緑 川 昭 夫	昭和33年8月23日生	昭和56年4月 平成15年7月 平成19年3月 平成21年3月 平成22年3月 平成23年3月	当社入社 当社供給部副部長 当社供給・技術本部（安全・安心本部）技術部長 当社営業本部（お客様サービス本部）地域営業部長 当社取締役供給・技術本部（安全・安心本部）長、供給部長 ㈱新栄エンジニア代表取締役・取締役社長（現） 当社取締役（技術管掌）供給部長（現）	注2	3
取締役	(総務管掌) 経理部長	水野 彦二郎	昭和32年10月5日生	昭和56年4月 平成16年7月 平成21年3月 平成23年3月 平成24年3月	当社入社 関東天然瓦斯開発㈱総務部副部長、茂原鉱業所総務部副部長 同社経理部長 当社監査室長 関東天然瓦斯開発㈱監査室長 当社取締役（総務管掌）経理部長（現）	注2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		斉藤 喜輝	昭和28年1月28日生	昭和51年4月 平成11年3月 平成15年7月 平成21年3月 平成22年3月	関東天然瓦斯開発㈱入社 当社営業本部設備部長 関東建設㈱代表取締役・専務取締役総務部長 当社供給・技術本部（安全・安心本部）長付主管 当社常勤監査役（現）	注3	3
監査役		山村 信博	昭和23年6月28日生	昭和46年4月 平成5年7月 平成9年7月 平成11年3月 平成13年3月 平成15年3月 平成18年3月 平成21年3月 平成24年3月	関東天然瓦斯開発㈱入社 同社茂原鉱業所鉱業部副部長 同社茂原鉱業所鉱業部主管 同社理事、茂原鉱業所鉱業部長、同所開発部長 同社理事、企画部長、茂原鉱業所鉱業部長 KNG AMERICA, INC.代表取締役・取締役社長 関東天然瓦斯開発㈱取締役企画部長 KNG AMERICA, INC.代表取締役・取締役社長 当社監査役 関東天然瓦斯開発㈱取締役企画部長 KNG AMERICA, INC.代表取締役・取締役社長 当社常勤監査役 当社監査役（現）	注4	1
監査役		木藤 博正	昭和28年12月12日生	昭和52年4月 平成12年7月 平成15年7月 平成19年3月 平成21年3月 平成23年3月 平成24年3月	関東天然瓦斯開発㈱入社 当社総務部副部長 当社総務部長 当社取締役経営管理本部（業務支援本部）総務部長 当社取締役経営管理本部（業務支援本部）経理部長、総務部長 関東天然瓦斯開発㈱常勤監査役（現） 当社監査役（現）	注4	7
監査役		吉益 信治	昭和21年7月2日生	昭和59年4月 昭和61年11月 平成3年4月 平成16年3月	弁護士登録 第一東京弁護士会入会 橋本合同法律事務所入所 第一芙蓉法律事務所設立に参加 同事務所パートナー（現） 当社監査役(現) 関東天然瓦斯開発㈱監査役（現）	注4	—
計							40

- (注) 1 監査役山村信博、吉益信治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 第56期定時株主総会（平成24年3月28日開催）終結の時から第57期定時株主総会（平成25年3月開催予定）終結の時までであります。
- 3 第54期定時株主総会（平成22年3月25日開催）終結の時から第58期定時株主総会（平成26年3月開催予定）終結の時までであります。
- 4 第56期定時株主総会（平成24年3月28日開催）終結の時から第60期定時株主総会（平成28年3月開催予定）終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、都市ガス事業という日常生活の基盤を支える公益事業に従事する者として、健全な事業活動の積み上げによる社会からの揺るぎない信頼の確立と適時・適切・的確な意思決定を行える経営機構の整備をコーポレート・ガバナンスの主たる目的としております。

①企業統治の体制の概要等

(a)企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査役制度採用会社であり、取締役の員数を10名以内、監査役の員数を4名以内と定款で定めております。本報告書提出日現在の取締役数は6名、監査役数は4名であります。また、株主総会における取締役及び監査役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。なお、取締役の経営責任を明確化するとともに、経営環境の変化に即応出来る体制を構築するため、平成21年3月26日開催の第53期定時株主総会において定款を変更し、取締役の任期を2年から1年に短縮しております。

取締役会は毎月1回定例的に開催しており、このほかにも必要に応じて随時開催しております。また、経営環境の変化に応じた資本政策及び株主への利益還元機動的な実施を可能とするため、自己株式の取得及び中間配当の実施について、取締役会に対して定款により権限を授権しております。

なお、公正中立な社外監査役による経営監視が十分に機能する体制が整っていることから、社外取締役は選任しておりません。

(b)内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況等

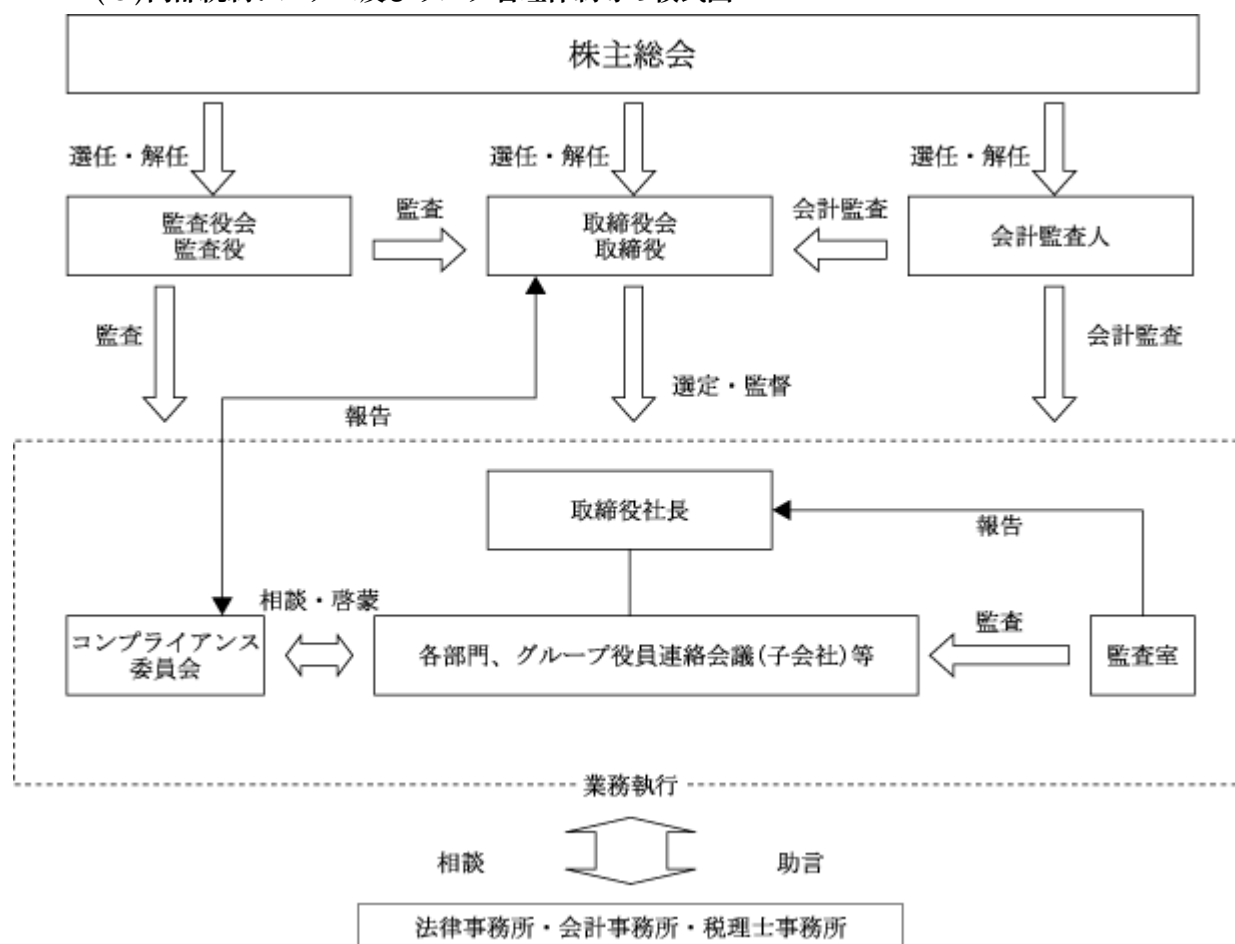
当社は監査役制度採用会社として、取締役会による業務執行の監督、監査役による監査を内部統制システム及びリスク管理体制の基本として、取締役会が定める業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針のもと、適法・妥当で効率的な事業運営を目指しております。各部門及び子会社の保有する情報は、管掌取締役やグループ役員連絡会議等を通じて、迅速に共有されております。それらを踏まえて、取締役会決議、稟議書による決裁等、一定の手続に従い、適時・適切・的確な意思決定が行われております。

また、コンプライアンス体制の更なる充実を図るため、グループをあげてコンプライアンス基本方針及び行動規範を制定したうえでコンプライアンス委員会を設置し、幅広くグループ内の問題の把握に努めるとともに、その問題点を適正かつ迅速に解決できるような体制の整備を図っております。

加えて、法律事務所2所と顧問契約を結び、業務執行上の法的判断に万全を期しております。会計、税務面では有限責任あずさ監査法人による会計監査に加え、税理士と顧問契約を結び、専門的なアドバイスを受けております。

なお、当社事業に対する透明性の確保と信頼性の向上を目指し、ホームページ等を通じて適時の情報開示にも努めております。

(c)内部統制システム及びリスク管理体制等の模式図



②監査役監査及び内部監査の状況

本報告書提出日現在の監査役数は4名であります。監査役は、監査役会において定めた監査の方針等に基づき、取締役社長・管掌取締役及び部門長からの意見聴取、取締役会・その他重要な会議への出席、社内各部門・子会社への業務の現況及び問題点についての調査等を行い、厳正な監査を実施しております。

当社ではさらに、取締役社長直轄の組織として監査室（2名）を設置し、業務執行サイドから組織の適正さや経営の効率性につき、監査役および会計監査人と連携、相談を行いながら、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制及び従業員の職務執行等の内部監査を行っております。

③社外役員について

当社は、公正中立な社外監査役による経営監視が充分機能する体制が整っていることから、社外取締役は選任しておりません。

社外監査役は2名であります。1名は弁護士であり、法的観点からの監査の充実を図っております。なお、当該者は当社の親会社の監査役も兼務しております。他の1名は当社の親会社の出身であり、当社グループの事業内容に精通している者を選任することで、的確で効率的な監査を行える体制を整備しております。なお、社外監査役2名と当社の間に特別の利害関係はなく、特に前者の社外監査役について、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから、独立役員に指定し、(株)東京証券取引所へ届出ております。

また、社外監査役には、必要かつ十分な社内情報を提供しているとともに、社外監査役と内部監査部門および会計監査人との関係については、その他の監査役と同様に、連携、相談ができる体制を維持しております。

④ 役員の報酬等

(a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役	103,170	82,860	9,650	10,660	7
監査役 (社外監査役を除く。)	27,600	27,600	—	—	3
社外役員	23,400	23,400	—	—	2

(注) 使用人兼務役員の使用人分給与に重要なものではなく、表中に含まれておりません。

(b) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(c) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役の報酬は、基本報酬とストックオプション、賞与から構成しております。報酬の額につきましては、基本報酬は役位や担当を勘案し、ストックオプションは役位に応じ、賞与は業績の状況等を勘案の上、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、取締役会の決議により決定しております。

監査役の報酬は、基本報酬のみとしております。報酬の額につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、監査役の協議により決定しております。

⑤株式の保有状況

(a)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 30銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 253,638千円

(b)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ノーリツ	56,000	80,304	取引先としての関係強化のため
(株)千葉銀行	60,008	31,684	取引金融機関としての関係強化のため
新コスモス電機(株)	20,000	19,600	取引先としての関係強化のため
岡谷鋼機(株)	17,000	14,790	取引先としての関係強化のため
(株)東芝	31,500	13,923	取引先としての関係強化のため
愛知時計電機(株)	57,000	12,711	取引先としての関係強化のため
双葉電子工業(株)	6,000	9,486	取引先としての関係強化のため
(株)千葉興業銀行	18,201	8,863	取引金融機関としての関係強化のため
(株)京葉銀行	18,004	7,237	取引金融機関としての関係強化のため
(株)日立製作所	10,500	4,546	取引先としての関係強化のため

(注) 新コスモス電機(株)以下8社は貸借対照表計上額が資本金の100分の1以下ですが、上位10銘柄のため記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ノーリツ	56,000	78,568	取引先としての関係強化のため
(株)千葉銀行	85,008	42,163	取引金融機関としての関係強化のため
新コスモス電機(株)	20,000	17,720	取引先としての関係強化のため
愛知時計電機(株)	57,000	15,618	取引先としての関係強化のため
岡谷銅機(株)	17,000	14,858	取引先としての関係強化のため
(株)東芝	31,500	9,922	取引先としての関係強化のため
(株)千葉興業銀行	18,201	7,407	取引金融機関としての関係強化のため
双葉電子工業(株)	6,000	7,368	取引先としての関係強化のため
(株)京葉銀行	18,004	6,859	取引金融機関としての関係強化のため
(株)日立製作所	10,500	4,242	取引先としての関係強化のため
大東建託(株)	400	2,640	取引先としての関係強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,041	2,231	取引金融機関としての関係強化のため
三井住友トラストホールディングス(株)	6,010	1,358	取引金融機関としての関係強化のため
東邦瓦斯(株)	1,000	490	当社事業の円滑な遂行のため
静岡瓦斯(株)	1,000	489	当社事業の円滑な遂行のため
国際石油開発帝石(株)	1	485	取引先としての関係強化のため
(株)山武	270	451	取引先としての関係強化のため
東京瓦斯(株)	1,000	354	当社事業の円滑な遂行のため
京葉瓦斯(株)	1,000	345	当社事業の円滑な遂行のため
大阪瓦斯(株)	1,000	304	当社事業の円滑な遂行のため
北海道瓦斯(株)	1,000	266	当社事業の円滑な遂行のため
広島ガス(株)	1,000	246	当社事業の円滑な遂行のため
中部瓦斯(株)	1,000	228	当社事業の円滑な遂行のため
西部瓦斯(株)	1,020	207	当社事業の円滑な遂行のため
北陸瓦斯(株)	1,000	205	当社事業の円滑な遂行のため
東京電力(株)	100	18	当社事業の円滑な遂行のため

(注) 保有銘柄が30銘柄以下のため、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下の銘柄につきましても記載しております。

(c)保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥会計監査の状況

公認会計士の氏名	所属する監査法人
二ノ宮 隆 雄	有限責任 あずさ監査法人
土 肥 真	有限責任 あずさ監査法人

(注) 会計監査人監査業務に係わる補助者は、公認会計士11名、その他8名です。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	31	0	32	0
連結子会社	—	—	—	—
計	31	0	32	0

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、会計監査人に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、ガス事業会計規則による部門別収支計算書の証明業務を委託し、対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」といいます)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)は、改正前の「連結財務諸表規則」及び「ガス事業会計規則」に基づき、当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)は、改正後の「連結財務諸表規則」及び「ガス事業会計規則」に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」といいます)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)は、改正前の「財務諸表等規則」及び「ガス事業会計規則」に基づき、当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)は、改正後の「財務諸表等規則」及び「ガス事業会計規則」に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)及び前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)並びに当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)及び当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
供給設備	9,816,320	9,201,877
業務設備	2,491,768	2,448,313
その他の設備	400,358	401,620
建設仮勘定	162,482	228,087
有形固定資産合計	※1 12,870,929	※1 12,279,899
無形固定資産		
その他無形固定資産	382,565	892,977
無形固定資産合計	382,565	892,977
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 979,376	※2 869,545
長期前払費用	115,182	100,254
繰延税金資産	702,140	659,565
その他投資	344,377	494,636
貸倒引当金	△21,432	△23,329
投資その他の資産合計	2,119,644	2,100,673
固定資産合計	15,373,139	15,273,550
流動資産		
現金及び預金	3,740,606	4,057,769
受取手形及び売掛金	※4 4,530,296	6,594,293
有価証券	3,324,793	4,026,681
繰延税金資産	63,965	62,382
その他流動資産	382,673	453,050
貸倒引当金	△9,110	△11,521
流動資産合計	12,033,224	15,182,657
資産合計	27,406,364	30,456,208
負債の部		
固定負債		
長期借入金	878,560	831,680
退職給付引当金	1,678,788	1,816,855
ガスホルダー修繕引当金	138,569	173,536
その他固定負債	83,928	79,444
固定負債合計	2,779,846	2,901,516
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	274,880	308,040
買掛金	3,799,072	5,783,225
短期借入金	391,000	391,000
未払金	760,829	659,782
未払法人税等	509,492	493,975
その他流動負債	940,011	963,569
流動負債合計	6,675,286	8,599,592
負債合計	9,455,133	11,501,108

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,244,000	2,244,000
資本剰余金	2,013,844	2,013,822
利益剰余金	14,597,527	15,589,155
自己株式	△994,827	△994,950
株主資本合計	17,860,544	18,852,026
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,372	△8,558
その他の包括利益累計額合計	△2,372	△8,558
新株予約権	21,976	31,626
少数株主持分	71,083	80,005
純資産合計	17,951,231	18,955,099
負債純資産合計	27,406,364	30,456,208

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	47,684,918	58,394,615
売上原価	38,886,891	49,299,515
売上総利益	8,798,026	9,095,099
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	5,900,628	5,975,491
一般管理費	1,148,367	1,137,026
供給販売費及び一般管理費合計	※1 7,048,995	※1 7,112,518
営業利益	1,749,030	1,982,581
営業外収益		
受取利息	21,792	21,486
受取配当金	8,727	9,036
導管移設補償料	9,165	9,504
受取賃貸料	13,633	13,451
雑収入	19,236	19,923
営業外収益合計	72,555	73,402
営業外費用		
支払利息	36,254	34,785
寄付金	8,099	29,785
雑支出	3,963	184
営業外費用合計	48,317	64,756
経常利益	1,773,268	1,991,226
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8,100	—
有形固定資産売却益	—	1,457
特別利益合計	8,100	1,457
特別損失		
投資有価証券評価損	11,797	2,527
ゴルフ会員権評価損	2,050	—
貸倒引当金繰入額	1,135	—
退職給付制度改定損	107,053	—
特別損失合計	122,035	2,527
税金等調整前当期純利益	1,659,332	1,990,156
法人税、住民税及び事業税	728,787	784,507
法人税等調整額	△109,490	46,901
法人税等合計	619,297	831,408
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,158,747
少数株主利益	5,166	8,921
当期純利益	1,034,868	1,149,825

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,158,747
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△6,186
その他の包括利益合計	—	※2 △6,186
包括利益	—	※1 1,152,561
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,143,639
少数株主に係る包括利益	—	8,921

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,244,000	2,244,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,244,000	2,244,000
資本剰余金		
前期末残高	2,013,844	2,013,844
当期変動額		
自己株式の処分	—	△22
当期変動額合計	—	△22
当期末残高	2,013,844	2,013,822
利益剰余金		
前期末残高	13,689,248	14,597,527
当期変動額		
剰余金の配当	△126,589	△158,198
当期純利益	1,034,868	1,149,825
当期変動額合計	908,279	991,627
当期末残高	14,597,527	15,589,155
自己株式		
前期末残高	△992,294	△994,827
当期変動額		
自己株式の取得	△2,532	△182
自己株式の処分	—	59
当期変動額合計	△2,532	△122
当期末残高	△994,827	△994,950
株主資本合計		
前期末残高	16,954,798	17,860,544
当期変動額		
剰余金の配当	△126,589	△158,198
当期純利益	1,034,868	1,149,825
自己株式の取得	△2,532	△182
自己株式の処分	—	36
当期変動額合計	905,746	991,482
当期末残高	17,860,544	18,852,026

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△12,947	△2,372
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,574	△6,186
当期変動額合計	10,574	△6,186
当期末残高	△2,372	△8,558
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△12,947	△2,372
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,574	△6,186
当期変動額合計	10,574	△6,186
当期末残高	△2,372	△8,558
新株予約権		
前期末残高	9,826	21,976
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,150	9,650
当期変動額合計	12,150	9,650
当期末残高	21,976	31,626
少数株主持分		
前期末残高	65,917	71,083
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,166	8,921
当期変動額合計	5,166	8,921
当期末残高	71,083	80,005
純資産合計		
前期末残高	17,017,594	17,951,231
当期変動額		
剰余金の配当	△126,589	△158,198
当期純利益	1,034,868	1,149,825
自己株式の取得	△2,532	△182
自己株式の処分	—	36
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,891	12,385
当期変動額合計	933,637	1,003,867
当期末残高	17,951,231	18,955,099

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,659,332	1,990,156
減価償却費	1,803,741	1,772,815
長期前払費用償却額	13,809	13,832
有形固定資産除却損	18,542	6,921
投資有価証券評価損益 (△は益)	11,797	2,527
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,381	4,307
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	18,155	138,067
前払年金費用の増減額 (△は増加)	1,952	—
受取利息及び受取配当金	△30,519	△30,522
支払利息	36,254	34,785
売上債権の増減額 (△は増加)	△472,144	△2,031,545
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△32,192	2,883
仕入債務の増減額 (△は減少)	537,243	1,984,152
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△63,933	△3,044
その他	160,076	△244,508
小計	3,654,735	3,640,829
利息及び配当金の受取額	29,402	30,981
利息の支払額	△36,202	△35,379
法人税等の支払額	△548,062	△795,551
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,099,872	2,840,880
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△399,149	—
有価証券の償還による収入	500,000	400,000
有形固定資産の取得による支出	△1,783,588	△1,182,740
工事負担金等受入による収入	94,821	51,532
有形固定資産の売却による収入	1,379	—
無形固定資産の取得による支出	△115,770	△612,344
投資有価証券の取得による支出	△301,027	△100,611
長期貸付けによる支出	—	△28,500
長期貸付金の回収による収入	14,172	10,667
長期性預金の預入による支出	△400,000	△200,000
長期性預金の払戻による収入	400,000	200,000
長期前払費用の取得による支出	△600	—
その他	△1,502	12,529
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,991,265	△1,449,467
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	256,000	263,000
長期借入金の返済による支出	△274,540	△276,720
配当金の支払額	△126,190	△157,698
自己株式の取得による支出	△2,532	—
その他	—	△145
財務活動によるキャッシュ・フロー	△147,263	△171,564
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	961,344	1,219,848
現金及び現金同等物の期首残高	4,913,466	5,874,810
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,874,810	※ 7,094,658

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社数 2社 連結子会社名は次のとおりであります。 オータキ産業(株)、(株)房総コンピューターサービス (2)主要な非連結子会社名 (株)新栄エンジニア 連結の範囲から除外した子会社(株)新栄エンジニアは、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。	(1)連結子会社数 2社 同左 (2)主要な非連結子会社名 同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない非連結子会社(株)新栄エンジニアは、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と同じであります。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) b その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 ② たな卸資産 a 製品 総平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) b 貯蔵品 主として総平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)	① 有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 a 製品 同左 b 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産（リース資産を除く） a 平成19年4月1日以降取得資産 法人税法に基づく定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備を除く)につきましては、法人税法に基づく定額法によっております。 b 平成19年3月31日以前取得資産 法人税法に基づく旧定率法によっております。ただし、平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得した建物(建物附属設備を除く)につきましては、法人税法に基づく旧定額法によっております。 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、耐用年数につきましては、法人税法に基づく方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 ③ 長期前払費用 均等額償却しております。 なお、償却期間につきましては、法人税法に基づく方法と同一の基準によっております。	① 有形固定資産（リース資産を除く） a 平成19年4月1日以降取得資産 同左 b 平成19年3月31日以前取得資産 同左 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 ③ 長期前払費用 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等につきましては個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。	① 貸倒引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、この変更による損益に与える影響はありません。 (追加情報) 当社及び連結子会社2社(オータキ産業(株)、(株)房総コンピューターサービス)は、退職給付制度について、平成22年10月に適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。これに伴い、当連結会計年度において、特別損失に「退職給付制度改定損」107,053千円を計上しております。 ③ ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの定期修繕費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間で均等配分し計上しております。	② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 ③ ガスホルダー修繕引当金 同左
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	-----	ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	-----	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	-----
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	-----
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	-----

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更) 請負工事に係る収益の計上基準につきましては、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。	(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
----- (連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度まで独立掲記しておりました「有形固定資産売却損益(△は益)」(当連結会計年度△260千円)は、重要性が低下したため、当連結会計年度においては営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度まで独立掲記しておりました「有形固定資産の売却による収入」(当連結会計年度1,028千円)及び「長期前払費用の取得による支出」(当連結会計年度△455千円)は、重要性が低下したため、当連結会計年度においては投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度まで独立掲記しておりました「自己株式の取得による支出」(当連結会計年度△182千円)は、重要性が低下したため、当連結会計年度においては財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
-----	(包括利益の表示に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。但し、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
※ 1 有形固定資産 (1) 減価償却累計額 36,335,723千円 (2) 圧縮記帳 工事負担金等に係る有形固定資産の取得価額の直接圧縮累計額は、下記のとおりであります。 供給設備 17,426,265千円 業務設備 154,681千円 ※ 2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 10,000千円 3 保証債務 (1) 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する債務保証額は、下記のとおりであります。 (株)新栄エンジニア (非連結子会社) 40,046千円 (2) 連結子会社以外の会社の営業取引上の債務に対する債務保証額は、下記のとおりであります。 関発興産(株) 33,467千円 ※ 4 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理を行っております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 64,156千円	※ 1 有形固定資産 (1) 減価償却累計額 37,912,445千円 (2) 圧縮記帳 工事負担金等に係る有形固定資産の取得価額の直接圧縮累計額は、下記のとおりであります。 供給設備 17,488,118千円 業務設備 154,681千円 ※ 2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 10,000千円 3 ----- 4 -----

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																				
※ 1 「供給販売費及び一般管理費」のうち主要な費目 及び金額は次のとおりであります。	※ 1 「供給販売費及び一般管理費」のうち主要な費目 及び金額は次のとおりであります。																																				
<table><tr><th>費目</th><th>供給販売費 (千円)</th><th>一般管理費 (千円)</th></tr><tr><td>給料</td><td>1,072,593</td><td>169,525</td></tr><tr><td>退職給付引当金 繰入額</td><td>109,719</td><td>64,072</td></tr><tr><td>ガスホルダー修繕 引当金繰入額</td><td>31,240</td><td>—</td></tr><tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>7,691</td><td>—</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>1,702,654</td><td>34,411</td></tr></table>	費目	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	給料	1,072,593	169,525	退職給付引当金 繰入額	109,719	64,072	ガスホルダー修繕 引当金繰入額	31,240	—	貸倒引当金繰入額	7,691	—	減価償却費	1,702,654	34,411	<table><tr><th>費目</th><th>供給販売費 (千円)</th><th>一般管理費 (千円)</th></tr><tr><td>給料</td><td>1,149,170</td><td>174,885</td></tr><tr><td>退職給付引当金 繰入額</td><td>98,473</td><td>53,461</td></tr><tr><td>ガスホルダー修繕 引当金繰入額</td><td>34,967</td><td>—</td></tr><tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>9,536</td><td>—</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>1,714,510</td><td>42,417</td></tr></table>	費目	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	給料	1,149,170	174,885	退職給付引当金 繰入額	98,473	53,461	ガスホルダー修繕 引当金繰入額	34,967	—	貸倒引当金繰入額	9,536	—	減価償却費	1,714,510	42,417
費目	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)																																			
給料	1,072,593	169,525																																			
退職給付引当金 繰入額	109,719	64,072																																			
ガスホルダー修繕 引当金繰入額	31,240	—																																			
貸倒引当金繰入額	7,691	—																																			
減価償却費	1,702,654	34,411																																			
費目	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)																																			
給料	1,149,170	174,885																																			
退職給付引当金 繰入額	98,473	53,461																																			
ガスホルダー修繕 引当金繰入額	34,967	—																																			
貸倒引当金繰入額	9,536	—																																			
減価償却費	1,714,510	42,417																																			

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,045,443千円
少数株主に係る包括利益	5,166千円
計	1,050,609千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	10,574千円
計	10,574千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	17,424,000	—	—	17,424,000

(注) 発行済株式数に変動はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	1,598,443	5,755	—	1,604,198

(注) 増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求に伴う買取りによる増加 5,755株

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権(当連結会計年度末残高) 21,976千円

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月25日 定時株主総会	普通株式	63,302	4.00	平成21年12月31日	平成22年3月26日
平成22年8月12日 取締役会	普通株式	63,287	4.00	平成22年6月30日	平成22年9月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	94,918	6.00	平成22年12月31日	平成23年3月30日

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	17,424,000	—	—	17,424,000

(注) 発行済株式数に変動はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	1,604,198	452	96	1,604,554

(注) 1 増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求に伴う買取りによる増加 452株

2 減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求に伴う売渡しによる減少 96株

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権(当連結会計年度末残高) 31,626千円

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	94,918	6.00	平成22年12月31日	平成23年3月30日
平成23年8月11日 取締役会	普通株式	63,279	4.00	平成23年6月30日	平成23年9月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	79,097	5.00	平成23年12月31日	平成24年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
※「現金及び現金同等物の期末残高」と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日)		※「現金及び現金同等物の期末残高」と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日)	
現金及び預金	3,740,606千円	現金及び預金	4,057,769千円
有価証券	3,324,793千円	有価証券	4,026,681千円
計	7,065,400千円	計	8,084,451千円
預入期間が3ヶ月超 の定期預金	△790,000千円	預入期間が3ヶ月超 の定期預金	△790,000千円
MMF等を除く有価証券	△400,589千円	MMF等を除く有価証券	△199,793千円
現金及び現金同等物	5,874,810千円	現金及び現金同等物	7,094,658千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)			
リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引(借主側)				リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引(借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
供給設備	22,219	16,606	5,612	供給設備	18,189	15,915	2,274
業務設備	3,192	2,287	904	業務設備	3,118	2,877	241
その他の設備	22,746	20,015	2,730	その他の設備	2,484	2,235	248
その他 無形固定資産	38,496	26,947	11,548	その他 無形固定資産	38,496	34,646	3,849
合計	86,653	65,857	20,795	合計	62,287	55,674	6,613
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内 13,928千円				1 年内 6,418千円			
1 年超 6,867千円				1 年超 194千円			
合計 20,795千円				合計 6,613千円			
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残 高相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 17,723千円				支払リース料 13,642千円			
減価償却費相当額 17,723千円				減価償却費相当額 13,642千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				同左			

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にガス事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は主に安全性の高い金融資産で運用しております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、主に債券及び株式であり市場価格の変動リスクに晒されています。有価証券は、主にMMF等であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、そのほとんどが固定金利であります。

営業債務である買掛金等は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権につきましては、当社及びグループ各社の販売業務に関するマニュアル等に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券につきましては、資金管理に関する規則等に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

②市場リスク(金利や市場価格等の変動リスク)の管理

借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、主に固定金利での借入を行っております。

投資有価証券及び有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

なお、株式につきましては主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、適時に資金予定表を作成する等の方法により入出金予定を管理し、流動性リスクを管理しております。

(4) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち26.0%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2 参照)。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1)投資有価証券及び有価証券	4,246,077	4,256,016	9,939
(2)現金及び預金	3,740,606	3,740,606	—
(3)受取手形及び売掛金	4,530,296	4,530,296	—
資産計	12,516,981	12,526,920	9,939
(1)長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	1,153,440	1,154,815	1,375
(2)買掛金	3,799,072	3,799,072	—
(3)短期借入金	391,000	391,000	—
(4)未払金	760,829	760,829	—
(5)未払法人税等	509,492	509,492	—
負債計	6,613,834	6,615,210	1,375

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価は以下のとおりであります。

債券：主として取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

株式：取引所の価格によっております。

MMF等：短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご覧ください。

(2) 現金及び預金、(3)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)

固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、一部の借入金については変動金利によっておりますが、これについては短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額とほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注)2 時価を算定するのが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	58,091

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1)投資有価証券及び有価証券」には含めておりません。

(注)3 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
投資有価証券及び有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	200,000	600,000	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの (社債)	100,000	100,000	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの (その他)	100,000	—	—	—
現金及び預金	3,740,606	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,530,296	—	—	—
合計	8,670,903	700,000	—	—

(注)4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを 含む)	274,880	257,280	212,160	164,320	122,720	122,080

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にガス事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は主に安全性の高い金融資産で運用しております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、主に債券及び株式であり市場価格の変動リスクに晒されています。有価証券は、主にMMF等であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金等は、1年以内の支払期日であります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権につきましては、当社及びグループ各社の販売業務に関するマニュアル等に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券につきましては、資金管理に関する規則等に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

②市場リスク（金利や市場価格等の変動リスク）の管理

投資有価証券及び有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

なお、株式につきましては主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。

借入金の金利変動リスクについては、定期的に市場金利の状況を把握しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、適時に資金予定表を作成する等の方法により入出金予定を管理し、流動性リスクを管理しております。

(4) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち26.4%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2 参照)。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1)投資有価証券及び有価証券	4,847,135	4,851,699	4,564
(2)現金及び預金	4,057,769	4,057,769	—
(3)受取手形及び売掛金	6,594,293	6,594,293	—
資産計	15,499,198	15,503,763	4,564
(1)長期借入金(1年以内に返済予定の ものを含む)	1,139,720	1,139,978	258
(2)買掛金	5,783,225	5,783,225	—
(3)短期借入金	391,000	391,000	—
(4)未払金	659,782	659,782	—
(5)未払法人税等	493,975	493,975	—
負債計	8,467,703	8,467,962	258

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価は以下のとおりであります。

債券：主として取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

株式：取引所の価格によっております。

MMF等：短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご覧ください。

(2) 現金及び預金、(3)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)

固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額とほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注)2 時価を算定するのが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	49,091

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1)投資有価証券及び有価証券」には含めておりません。

(注)3 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
投資有価証券及び有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	100,000	600,000	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの (社債)	100,000	—	—	—
現金及び預金	4,057,769	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,594,293	—	—	—
合計	10,852,063	600,000	—	—

(注)4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを 含む)	308,040	264,760	216,920	175,320	133,720	40,960

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成22年12月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における 時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
社債	699,958	710,010	10,051
計	699,958	710,010	10,051
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
社債	99,954	99,843	△111
計	99,954	99,843	△111
合計	799,913	809,853	9,939

2 その他有価証券(平成22年12月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	128,875	101,495	27,380
債券	301,044	299,990	1,054
計	429,919	401,485	28,434
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	92,040	124,031	△31,991
その他	2,924,203	2,924,203	—
計	3,016,244	3,048,235	△31,991
合計	3,446,163	3,449,720	△3,556

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損11,797千円を計上しております。

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成23年12月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における 時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
社債	399,972	405,089	5,116
計	399,972	405,089	5,116
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
社債	300,000	299,448	△552
計	300,000	299,448	△552
合計	699,972	704,537	4,564

2 その他有価証券(平成23年12月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	107,697	88,974	18,722
計	107,697	88,974	18,722
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	112,783	143,628	△30,845
債券	99,793	100,000	△207
その他	3,826,888	3,826,888	—
計	4,039,464	4,070,517	△31,052
合計	4,147,162	4,159,491	△12,329

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損2,527千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しており ませんので該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																																																														
1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。 なお、当社グループは平成22年10月に適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行しております。 2 退職給付債務等の内容 (1) 退職給付債務及びその内訳に関する事項 (平成22年12月31日) <table> <tr> <td>① 退職給付債務</td><td>△1,810,040千円</td></tr> <tr> <td>② 未認識数理計算上の差異</td><td>140,975千円</td></tr> <tr> <td>③ 未認識過去勤務債務</td><td>△9,724千円</td></tr> <tr> <td>④ 退職給付引当金</td><td>△1,678,788千円</td></tr> <tr> <td>(①+②+③)</td><td></td></tr> </table> (注) 適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>退職給付債務の減少</td><td>461,386千円</td></tr> <tr> <td>確定拠出年金制度への資産移換額</td><td>△388,557千円</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>△70,554千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金の減少</td><td>2,274千円</td></tr> </table> また、確定拠出年金制度への資産移換額は499,306千円であり、4年間で移管する予定であります。 なお、当連結会計年度末時点の未移換額43,318千円は、「未払金」及び「固定負債その他」に計上しております。 (2) 退職給付費用の内訳に関する事項 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) <table> <tr> <td>① 勤務費用</td><td>101,397千円</td></tr> <tr> <td>② 利息費用</td><td>43,255千円</td></tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td><td>△5,702千円</td></tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>41,212千円</td></tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td><td>△1,178千円</td></tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)</td><td>178,983千円</td></tr> <tr> <td>⑦ 確定拠出年金制度への移行に伴う損益</td><td>107,053千円</td></tr> <tr> <td>⑧ 確定拠出年金への掛金支払額</td><td>2,880千円</td></tr> <tr> <td>⑨ 合計(⑥+⑦+⑧)</td><td>288,916千円</td></tr> </table> (3) 退職給付債務等の計算基礎に関する事項 <table> <tr> <td>① 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>② 割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td><td>10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)</td></tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法で翌連結会計年度から費用処理)</td></tr> </table>	① 退職給付債務	△1,810,040千円	② 未認識数理計算上の差異	140,975千円	③ 未認識過去勤務債務	△9,724千円	④ 退職給付引当金	△1,678,788千円	(①+②+③)		退職給付債務の減少	461,386千円	確定拠出年金制度への資産移換額	△388,557千円	未認識数理計算上の差異	△70,554千円	退職給付引当金の減少	2,274千円	① 勤務費用	101,397千円	② 利息費用	43,255千円	③ 期待運用収益	△5,702千円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	41,212千円	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△1,178千円	⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	178,983千円	⑦ 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	107,053千円	⑧ 確定拠出年金への掛金支払額	2,880千円	⑨ 合計(⑥+⑦+⑧)	288,916千円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.0%	④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法で翌連結会計年度から費用処理)	1 採用している退職給付制度の概要 同左 2 退職給付債務等の内容 (1) 退職給付債務及びその内訳に関する事項 (平成23年12月31日) <table> <tr> <td>① 退職給付債務</td><td>△1,931,322千円</td></tr> <tr> <td>② 未認識数理計算上の差異</td><td>123,012千円</td></tr> <tr> <td>③ 未認識過去勤務債務</td><td>△8,545千円</td></tr> <tr> <td>④ 退職給付引当金</td><td>△1,816,855千円</td></tr> <tr> <td>(①+②+③)</td><td></td></tr> </table> (2) 退職給付費用の内訳に関する事項 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) <table> <tr> <td>① 勤務費用</td><td>88,009千円</td></tr> <tr> <td>② 利息費用</td><td>36,200千円</td></tr> <tr> <td>③ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>30,627千円</td></tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の費用処理額</td><td>△1,178千円</td></tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)</td><td>153,659千円</td></tr> <tr> <td>⑥ 確定拠出年金への掛金支払額</td><td>17,734千円</td></tr> <tr> <td>⑦ 合計(⑤+⑥)</td><td>171,393千円</td></tr> </table> (3) 退職給付債務等の計算基礎に関する事項 <table> <tr> <td>① 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>② 割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>③ 過去勤務債務の額の処理年数</td><td>10年 同左</td></tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年 同左</td></tr> </table>	① 退職給付債務	△1,931,322千円	② 未認識数理計算上の差異	123,012千円	③ 未認識過去勤務債務	△8,545千円	④ 退職給付引当金	△1,816,855千円	(①+②+③)		① 勤務費用	88,009千円	② 利息費用	36,200千円	③ 数理計算上の差異の費用処理額	30,627千円	④ 過去勤務債務の費用処理額	△1,178千円	⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	153,659千円	⑥ 確定拠出年金への掛金支払額	17,734千円	⑦ 合計(⑤+⑥)	171,393千円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 過去勤務債務の額の処理年数	10年 同左	④ 数理計算上の差異の処理年数	10年 同左
① 退職給付債務	△1,810,040千円																																																																														
② 未認識数理計算上の差異	140,975千円																																																																														
③ 未認識過去勤務債務	△9,724千円																																																																														
④ 退職給付引当金	△1,678,788千円																																																																														
(①+②+③)																																																																															
退職給付債務の減少	461,386千円																																																																														
確定拠出年金制度への資産移換額	△388,557千円																																																																														
未認識数理計算上の差異	△70,554千円																																																																														
退職給付引当金の減少	2,274千円																																																																														
① 勤務費用	101,397千円																																																																														
② 利息費用	43,255千円																																																																														
③ 期待運用収益	△5,702千円																																																																														
④ 数理計算上の差異の費用処理額	41,212千円																																																																														
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△1,178千円																																																																														
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	178,983千円																																																																														
⑦ 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	107,053千円																																																																														
⑧ 確定拠出年金への掛金支払額	2,880千円																																																																														
⑨ 合計(⑥+⑦+⑧)	288,916千円																																																																														
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																														
② 割引率	2.0%																																																																														
③ 期待運用収益率	2.0%																																																																														
④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)																																																																														
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法で翌連結会計年度から費用処理)																																																																														
① 退職給付債務	△1,931,322千円																																																																														
② 未認識数理計算上の差異	123,012千円																																																																														
③ 未認識過去勤務債務	△8,545千円																																																																														
④ 退職給付引当金	△1,816,855千円																																																																														
(①+②+③)																																																																															
① 勤務費用	88,009千円																																																																														
② 利息費用	36,200千円																																																																														
③ 数理計算上の差異の費用処理額	30,627千円																																																																														
④ 過去勤務債務の費用処理額	△1,178千円																																																																														
⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	153,659千円																																																																														
⑥ 確定拠出年金への掛金支払額	17,734千円																																																																														
⑦ 合計(⑤+⑥)	171,393千円																																																																														
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																														
② 割引率	2.0%																																																																														
③ 過去勤務債務の額の処理年数	10年 同左																																																																														
④ 数理計算上の差異の処理年数	10年 同左																																																																														

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

一般管理費 12,150千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	大多喜ガス株式会社	大多喜ガス株式会社
新株予約権の名称	第1回新株予約権	第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名	当社取締役6名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 17,000株	普通株式 27,000株
付与日	平成21年4月21日	平成22年4月20日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りません。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありま せん。	同左
権利行使期間	平成21年4月21日～平成41年4 月20日	平成22年4月21日～平成42年4 月19日

(注)株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数につい
ては、株式数に換算して記載しております。

会社名	大多喜ガス株式会社	大多喜ガス株式会社
新株予約権の名称	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利確定前		
期首(株)	—	—
付与(株)	—	27,000
失効(株)	—	—
権利確定(株)	—	27,000
未確定残(株)	—	—
権利確定後		
期首(株)	17,000	—
権利確定(株)	—	27,000
権利行使(株)	—	—
失効(株)	—	—
未行使残(株)	17,000	27,000

② 単価情報

会社名	大多喜ガス株式会社	大多喜ガス株式会社
新株予約権の名称	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利行使価格(円)	1	1
行使時平均株価(円)	権利行使は有りません。	同左
付与日における公正な評価単価(円)	578	450

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

会社名	大多喜ガス株式会社
新株予約権の名称	第2回新株予約権
使用した算定技法	ブラック・ショールズ式
株価変動性(注1)	21.7%
予想残存期間(注2)	6.5年
予想配当(注3)	8円/株
無リスク利子率(注4)	0.74%

(注) 1 付与日から予想残存期間338週分遡った平成15年10月13日の週からの株価情報を用いて算出しております。

2 取締役の退任時の平均年齢と、付与日の平均年齢から割り出した付与日時点での取締役の平均残存在任期間によっております。

3 平成21年12月期の配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する分離元本国債のスポットレート(日本証券業協会発表)を線形補間しております。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

一般管理費 9,650千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	大多喜ガス株式会社	大多喜ガス株式会社	大多喜ガス株式会社
新株予約権の名称	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名	当社取締役6名	当社取締役6名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 17,000株	普通株式 27,000株	普通株式 25,000株
付与日	平成21年4月21日	平成22年4月20日	平成23年4月19日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	平成21年4月21日～平成41年4月20日	平成22年4月21日～平成42年4月19日	平成23年4月20日～平成43年4月18日

(注)株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

当連結会計年度において存在したスtock・オプションを対象とし、スtock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

会社名	大多喜ガス株式会社	大多喜ガス株式会社	大多喜ガス株式会社
新株予約権の名称	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利確定前			
期首(株)	—	—	—
付与(株)	—	—	25,000
失効(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	25,000
未確定残(株)	—	—	—
権利確定後			
期首(株)	17,000	27,000	—
権利確定(株)	—	—	25,000
権利行使(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
未行使残(株)	17,000	27,000	25,000

② 単価情報

会社名	大多喜ガス株式会社	大多喜ガス株式会社	大多喜ガス株式会社
新株予約権の名称	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利行使価格(円)	1	1	1
行使時平均株価(円)	権利行使は有りません。	同左	同左
付与日における公正な評価単価(円)	578	450	386

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

会社名	大多喜ガス株式会社
新株予約権の名称	第3回新株予約権
使用した算定技法	ブラック・ショールズ式
株価変動性(注1)	24.7%
予想残存期間(注2)	5.4年
予想配当(注3)	10円/株
無リスク利子率(注4)	0.59%

(注) 1 付与日から予想残存期間280.8週分遡った平成17年11月21日の週からの株価情報を用いて算出しております。

2 取締役の退任時の平均年齢と、付与日の平均年齢から割り出した付与日時点での取締役の平均残存在任期間によっております。

3 平成22年12月期の配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する分離元本国債のスポットレート(日本証券業協会発表)を線形補間しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																																																												
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>607,721千円</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>26,136千円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>21,164千円</td></tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td><td>15,662千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td>38,371千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>147,011千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>856,067千円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△56,501千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>799,566千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td><td>△32,442千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△1,018千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>△33,460千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>766,105千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	607,721千円	未払事業税	26,136千円	投資有価証券評価損	21,164千円	ゴルフ会員権評価損	15,662千円	減価償却費損金算入限度超過額	38,371千円	その他	147,011千円	繰延税金資産小計	856,067千円	評価性引当額	△56,501千円	繰延税金資産合計	799,566千円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	△32,442千円	その他	△1,018千円	繰延税金負債合計	△33,460千円	繰延税金資産の純額	766,105千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>563,928千円</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>23,938千円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>17,948千円</td></tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td><td>11,674千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td>28,788千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>138,507千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>784,785千円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△37,734千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>747,050千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td><td>△25,102千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△157千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>△25,259千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>721,790千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	563,928千円	未払事業税	23,938千円	投資有価証券評価損	17,948千円	ゴルフ会員権評価損	11,674千円	減価償却費損金算入限度超過額	28,788千円	その他	138,507千円	繰延税金資産小計	784,785千円	評価性引当額	△37,734千円	繰延税金資産合計	747,050千円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	△25,102千円	その他	△157千円	繰延税金負債合計	△25,259千円	繰延税金資産の純額	721,790千円
繰延税金資産																																																													
退職給付引当金	607,721千円																																																												
未払事業税	26,136千円																																																												
投資有価証券評価損	21,164千円																																																												
ゴルフ会員権評価損	15,662千円																																																												
減価償却費損金算入限度超過額	38,371千円																																																												
その他	147,011千円																																																												
繰延税金資産小計	856,067千円																																																												
評価性引当額	△56,501千円																																																												
繰延税金資産合計	799,566千円																																																												
繰延税金負債																																																													
固定資産圧縮積立金	△32,442千円																																																												
その他	△1,018千円																																																												
繰延税金負債合計	△33,460千円																																																												
繰延税金資産の純額	766,105千円																																																												
繰延税金資産																																																													
退職給付引当金	563,928千円																																																												
未払事業税	23,938千円																																																												
投資有価証券評価損	17,948千円																																																												
ゴルフ会員権評価損	11,674千円																																																												
減価償却費損金算入限度超過額	28,788千円																																																												
その他	138,507千円																																																												
繰延税金資産小計	784,785千円																																																												
評価性引当額	△37,734千円																																																												
繰延税金資産合計	747,050千円																																																												
繰延税金負債																																																													
固定資産圧縮積立金	△25,102千円																																																												
その他	△157千円																																																												
繰延税金負債合計	△25,259千円																																																												
繰延税金資産の純額	721,790千円																																																												
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>36.2%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.8%</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△0.1%</td></tr> <tr> <td>住民税均等割</td><td>0.1%</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△0.7%</td></tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td>5.2%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.3%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>41.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	36.2%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%	住民税均等割	0.1%	評価性引当額	△0.7%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.2%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.8%																																										
法定実効税率	36.2%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%																																																												
住民税均等割	0.1%																																																												
評価性引当額	△0.7%																																																												
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.2%																																																												
その他	0.3%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.8%																																																												
3	3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。 これに伴い繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。 <table> <tr> <td>平成24年12月31日まで</td><td>36.2%</td></tr> <tr> <td>平成25年1月1日から平成27年12月31日まで</td><td>33.3%</td></tr> <tr> <td>平成28年1月1日以降</td><td>30.7%</td></tr> </table> この税率変更により、繰延税金資産の純額が104,191千円減少し、法人税等調整額の金額が103,522千円増加しております。	平成24年12月31日まで	36.2%	平成25年1月1日から平成27年12月31日まで	33.3%	平成28年1月1日以降	30.7%																																																						
平成24年12月31日まで	36.2%																																																												
平成25年1月1日から平成27年12月31日まで	33.3%																																																												
平成28年1月1日以降	30.7%																																																												

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	ガス (千円)	受注工事 (千円)	器具販売 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	43,710,517	619,729	1,302,131	2,052,539	47,684,918	—	47,684,918
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,390	3,734	489	495,606	505,221	(505,221)	—
計	43,715,908	623,464	1,302,621	2,548,146	48,190,139	(505,221)	47,684,918
営業費用	41,111,724	591,154	1,169,766	2,408,797	45,281,443	654,444	45,935,887
営業利益	2,604,183	32,309	132,854	139,348	2,908,696	(1,159,665)	1,749,030
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	15,706,364	100,458	599,249	1,198,927	17,604,998	9,801,365	27,406,364
減価償却費	1,634,671	—	—	138,368	1,773,040	30,701	1,803,741
資本的支出	1,740,275	—	—	133,224	1,873,500	(1,279)	1,872,220

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分は「ガス事業会計規則」に準拠した売上集計基準によっております。

事業区分	主要な製品等の名称
ガス	ガス
受注工事	ガス工事
器具販売	ガス機器、都市ガス警報器リース
その他	液化石油ガス、圧縮天然ガス、情報処理サービス、OA機器の販売

2 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額(1,181,030千円)は、主として管理部門に係る一般経費であります。

3 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産(10,271,483千円)の主なもの、余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)につきましては在外連結子会社がないため、該当する事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)につきましては海外売上高が発生していないため、該当する事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ガス供給が事業の大半を占めているため、「ガス事業」のみを報告セグメントとしております。

なお、「ガス事業」は、都市ガス供給及び付随するガス配管工事、ガス機器販売等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	報告セグメント	その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	連結財務諸表 計上額 (千円) (注)3
	ガス (千円)				
売上高					
外部顧客への売上高	45,532,825	2,152,092	47,684,918	—	47,684,918
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,397	494,873	500,270	△500,270	—
計	45,538,222	2,646,966	48,185,188	△500,270	47,684,918
セグメント利益	1,675,580	52,085	1,727,666	21,364	1,749,030
セグメント資産	26,574,849	1,301,632	27,876,482	△470,117	27,406,364
その他の項目					
減価償却費	1,668,986	138,381	1,807,367	△3,625	1,803,741
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,744,808	133,224	1,878,033	△5,813	1,872,220

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LPG事業(付随

するガス配管工事、ガス機器販売含む)、圧縮天然ガス事業(付随するガス配管工事、ガス機器販売含む)、情報処理サービス事業等を行っております。

2. セグメント利益の調整額21,364千円、セグメント資産の調整額△470,117千円、減価償却費の調整額△3,625千円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△5,813千円は、主にセグメント間の取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

	報告セグメント	その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	連結財務諸表 計上額 (千円) (注)3
	ガス (千円)				
売上高					
外部顧客への売上高	56,017,024	2,377,591	58,394,615	—	58,394,615
セグメント間の内部 売上高又は振替高	57,781	727,848	785,630	△785,630	—
計	56,074,805	3,105,440	59,180,245	△785,630	58,394,615
セグメント利益	1,909,879	59,328	1,969,208	13,373	1,982,581
セグメント資産	29,563,691	1,287,552	30,851,243	△395,035	30,456,208
その他の項目					
減価償却費	1,636,981	138,123	1,775,104	△2,288	1,772,815
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,662,877	94,674	1,757,552	△5,103	1,752,449

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LPG事業(付随

するガス配管工事、ガス機器販売含む)、圧縮天然ガス事業(付随するガス配管工事、ガス
 機器販売含む)、情報処理サービス事業等を行っております。

2. セグメント利益の調整額13,373千円、セグメント資産の調整額△395,035千円、減価償却
 費の調整額△2,288千円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△5,103千円
 は、主にセグメント間の取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年1月1
 日 至 平成23年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント名
五井コストエナジー(株)	6,742,195	ガス
三菱商事(株)	5,156,712	ガス

当連結会計年度

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント名
五井コストエナジー(株)	9,229,465	ガス
三菱商事(株)	6,353,173	ガス

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	関東天然瓦斯開発(株)	東京都中央区	7,902,185	天然ガス、 ヨード及び かん水の採 取・販売	(被所有) 直接63.1 間接 0.5	ガスの仕 入、不動産 等の賃貸、 業務の委託 等、役員の 兼任	ガスの仕入	5,147,629	買掛金	491,861

- (注) 1 上記金額のうち「取引金額」は消費税等を含まず、「期末残高」は消費税等を含めて表示しております。
 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 ガスの仕入については、同社から提示された価格を基に、市場価格を勘案し交渉のうえ、決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係
 会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	関東建設(株)	千葉県茂原市	70,000	土木、管工 事等の建設 業	(被所有) 直接 0.5	ガス導管工 事の発注等	ガス導管埋 設工事等	1,456,955	未払金	293,521

- (注) 1 上記金額のうち「取引金額」は消費税等を含まず、「期末残高」は消費税等を含めて表示しております。
 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 ガス導管埋設工事等の発注については、同社から提示された価格を基に交渉のうえ、決定しております。

2 親会社及び重要な関連会社に関する情報

(1) 親会社情報

関東天然瓦斯開発(株)（東京証券取引所市場第一部に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	関東天然瓦斯開発㈱	東京都中央区	7,902,185	天然ガス、 ヨード及び かん水の採 取・販売	(被所有) 直接63.0 間接 0.5	ガスの仕 入、不動産 等の賃借、 業務の委託 等、役員の 兼任	ガスの仕入	5,177,933	買掛金	664,047

(注) 1 上記金額のうち「取引金額」は消費税等を含まず、「期末残高」は消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

ガスの仕入については、同社から提示された価格を基に、市場価格を勘案し交渉のうえ、決定しております。

2 親会社及び重要な関連会社に関する情報

(1) 親会社情報

関東天然瓦斯開発㈱（東京証券取引所市場第一部に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,128円85銭	1株当たり純資産額	1,191円16銭
1株当たり当期純利益金額	65円41銭	1株当たり当期純利益金額	72円68銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	65円26銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	72円40銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,034,868	1,149,825
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,034,868	1,149,825
普通株式の期中平均株式数(株)	15,822,006	15,819,630
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権(株)	35,853	61,453
普通株式増加数(株)	35,853	61,453
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	391,000	391,000	1.5	—
1年以内に返済予定の長期借入金	274,880	308,040	2.1	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	878,560	831,680	2.0	平成25年1月～ 平成29年11月
その他有利子負債 その他流動負債(従業員預り金)	583,709	585,480	1.1	—
合計	2,128,149	2,116,200	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	264,760	216,920	175,320	133,720

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	第2四半期 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	第3四半期 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	第4四半期 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
売上高 (千円)	13,935,766	12,995,542	14,620,006	16,843,300
税金等調整前四半期 純利益金額 (千円)	1,084,655	697,756	92,981	114,763
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 (△) (千円)	672,038	434,639	57,320	△14,172
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額(△)	42円48銭	27円47銭	3円62銭	△0円90銭

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 ①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
供給設備	9,816,343	9,201,888
業務設備	2,493,740	2,449,264
建設仮勘定	162,347	227,912
有形固定資産合計	※1 12,472,431	※1 11,879,065
無形固定資産		
借地権	26,420	26,420
ソフトウェア仮勘定	—	606,181
その他無形固定資産	153,222	110,560
無形固定資産合計	179,642	743,162
投資その他の資産		
投資有価証券	962,591	853,611
関係会社投資	66,000	66,000
社内長期貸付金	44,400	40,173
関係会社長期貸付金	166,805	268,029
出資金	278	278
長期前払費用	111,764	98,387
繰延税金資産	699,025	653,418
その他投資	296,640	284,878
貸倒引当金	△21,499	△21,790
投資その他の資産合計	2,326,005	2,242,986
固定資産合計	14,978,078	14,865,214
流動資産		
現金及び預金	3,576,138	3,906,833
受取手形	※2 380,521	71,087
売掛金	3,890,234	6,242,895
関係会社売掛金	26,745	26,199
未収入金	57,440	64,814
有価証券	3,324,793	4,026,681
製品	10,916	12,061
貯蔵品	57,803	47,507
前払費用	95,608	88,027
関係会社短期債権	22,049	42,666
繰延税金資産	56,980	54,526
その他流動資産	103,997	123,469
貸倒引当金	△6,458	△8,292
流動資産合計	11,596,771	14,698,477
資産合計	26,574,849	29,563,691

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	878,560	831,680
退職給付引当金	1,678,788	1,816,855
ガスホルダー修繕引当金	138,569	173,536
その他固定負債	83,928	58,059
固定負債合計	2,779,846	2,880,130
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	※3 274,880	※3 308,040
買掛金	2,998,796	4,955,859
短期借入金	391,000	391,000
未払金	649,029	579,648
未払費用	179,517	186,248
未払法人税等	502,911	472,639
前受金	116,004	128,102
預り金	35,968	35,726
関係会社買掛金	491,867	664,056
関係会社短期債務	234,466	66,329
従業員預り金	583,709	585,480
その他流動負債	1,883	2,156
流動負債合計	6,460,035	8,375,287
負債合計	9,239,881	11,255,418
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,244,000	2,244,000
資本剰余金		
資本準備金	2,012,990	2,012,990
その他資本剰余金	854	831
資本剰余金合計	2,013,844	2,013,822
利益剰余金		
利益準備金	131,746	131,746
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	57,176	53,096
別途積立金	12,661,000	13,511,000
繰越利益剰余金	1,203,522	1,326,761
利益剰余金合計	14,053,445	15,022,604
自己株式	△994,827	△994,950
株主資本合計	17,316,462	18,285,476
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,470	△8,829
評価・換算差額等合計	△3,470	△8,829
新株予約権	21,976	31,626
純資産合計	17,334,968	18,308,272
負債純資産合計	26,574,849	29,563,691

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
製品売上		
ガス売上	43,424,760	53,807,481
製品売上合計	43,424,760	53,807,481
売上原価		
期首たな卸高	10,548	10,916
当期製品仕入高	35,367,266	45,844,938
当期製品自家使用高	8,125	6,577
期末たな卸高	10,916	12,061
売上原価合計	35,358,772	45,837,216
売上総利益	8,065,988	7,970,265
供給販売費	5,752,951	5,488,744
一般管理費	1,083,694	1,018,012
事業利益	1,229,341	1,463,508
営業雑収益		
受注工事収益	584,151	562,122
器具販売収益	1,238,162	1,445,606
託送供給収益	286,441	257,580
その他営業雑収益	4,706	2,014
営業雑収益合計	2,113,461	2,267,323
営業雑費用		
受注工事費用	544,811	506,177
器具販売費用	1,122,410	1,314,774
営業雑費用合計	1,667,221	1,820,952
営業利益	1,675,580	1,909,879
営業外収益		
受取利息	7,521	7,183
有価証券利息	16,616	17,670
受取配当金	8,609	8,972
導管移設補償料	9,165	9,504
受取賃貸料	※1 30,817	※1 28,799
雑収入	18,372	16,695
営業外収益合計	91,103	88,825
営業外費用		
支払利息	36,254	34,785
寄付金	7,889	29,375
雑支出	1,106	167
営業外費用合計	45,250	64,329
経常利益	1,721,433	1,934,375

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8,100	—
特別利益合計	8,100	—
特別損失		
投資有価証券評価損	11,797	2,527
ゴルフ会員権評価損	500	—
貸倒引当金繰入額	985	—
退職給付制度改定損	107,053	—
特別損失合計	120,335	2,527
税引前当期純利益	1,609,198	1,931,847
法人税等	※2 709,739	※2 754,471
法人税等調整額	△109,083	50,019
法人税等合計	600,655	804,490
当期純利益	1,008,542	1,127,357

【附表】

営業費明細表

		前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)			当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		
区分	注記 番号	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計(千円)	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計(千円)
労務費		1,811,158	519,149	2,330,307	1,874,312	481,922	2,356,235
役員給与		—	138,380	138,380	—	144,864	144,864
給料		952,798	144,479	1,097,278	989,442	138,760	1,128,203
雑給		128,208	32,061	160,269	129,731	9,632	139,364
賞与手当		431,852	73,896	505,749	443,179	71,835	515,015
法定福利費		192,973	40,546	233,520	207,890	41,461	249,351
厚生福利費		1,943	16,499	18,442	1,859	14,971	16,830
退職手当		2,262	256	2,518	13,706	1,625	15,331
退職給付引当金繰入額		101,119	60,879	161,998	88,502	49,121	137,624
株式報酬費用		—	12,150	12,150	—	9,650	9,650
諸経費		2,400,148	530,231	2,930,379	2,107,965	503,959	2,611,925
修繕費		221,844	18,579	240,423	210,881	10,922	221,803
ガスホルダー修繕 引当金繰入額		31,240	—	31,240	34,967	—	34,967
電力料		11,882	10,439	22,321	10,911	8,979	19,890
水道料		4,629	2,059	6,689	3,404	1,507	4,911
使用ガス費		8,125	—	8,125	6,577	—	6,577
消耗品費		277,767	10,090	287,857	278,269	10,019	288,289
運賃		511	5,202	5,713	416	5,195	5,611
旅費交通費		14,034	8,726	22,761	11,141	8,828	19,970
通信費		49,790	4,442	54,232	49,149	4,280	53,430
保険料		—	5,589	5,589	—	5,858	5,858
賃借料		79,878	67,745	147,624	78,547	64,543	143,091
委託作業費		845,211	155,800	1,001,011	671,032	143,910	814,943
租税課金	※ 1	451,379	22,971	474,351	428,512	14,512	443,025
事業税		—	118,601	118,601	—	112,221	112,221
試験研究費		7,298	—	7,298	6,059	—	6,059
教育費		5,454	4,412	9,866	4,753	4,037	8,790
需要開発費		185,226	—	185,226	152,440	—	152,440
固定資産除却費		152,766	69	152,835	100,371	642	101,014
貸倒償却		556	—	556	723	—	723
貸倒引当金繰入額		5,029	—	5,029	7,888	—	7,888
雑費		47,520	95,502	143,022	51,916	108,499	160,416
減価償却費		1,634,671	34,314	1,668,986	1,604,851	32,130	1,636,981
他勘定振替額	※ 2	△93,026	—	△93,026	△98,384	—	△98,384
計		5,752,951	1,083,694	6,836,646	5,488,744	1,018,012	6,506,757

(注) ※ 1 租税課金の主なものは下記のとおりであります。

項目	前事業年度			当事業年度		
	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計(千円)	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計(千円)
固定資産税・都市計画税	124,190	9,588	133,778	123,705	8,221	131,926
道路占用料	321,949	—	321,949	300,256	—	300,256

※ 2 建設仮勘定等への社内人件費相当額の振替額であります。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,244,000	2,244,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,244,000	2,244,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,012,990	2,012,990
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,012,990	2,012,990
その他資本剰余金		
前期末残高	854	854
当期変動額		
自己株式の処分	—	△22
当期変動額合計	—	△22
当期末残高	854	831
資本剰余金合計		
前期末残高	2,013,844	2,013,844
当期変動額		
自己株式の処分	—	△22
当期変動額合計	—	△22
当期末残高	2,013,844	2,013,822
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	131,746	131,746
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	131,746	131,746
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	64,901	57,176
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	3,205
固定資産圧縮積立金の取崩	△7,724	△7,285
当期変動額合計	△7,724	△4,080
当期末残高	57,176	53,096
別途積立金		
前期末残高	11,961,000	12,661,000
当期変動額		
別途積立金の積立	700,000	850,000
当期変動額合計	700,000	850,000
当期末残高	12,661,000	13,511,000

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,013,844	1,203,522
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	△3,205
固定資産圧縮積立金の取崩	7,724	7,285
別途積立金の積立	△700,000	△850,000
剰余金の配当	△126,589	△158,198
当期純利益	1,008,542	1,127,357
当期変動額合計	189,677	123,239
当期末残高	1,203,522	1,326,761
利益剰余金合計		
前期末残高	13,171,492	14,053,445
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△126,589	△158,198
当期純利益	1,008,542	1,127,357
当期変動額合計	881,953	969,159
当期末残高	14,053,445	15,022,604
自己株式		
前期末残高	△992,294	△994,827
当期変動額		
自己株式の取得	△2,532	△182
自己株式の処分	—	59
当期変動額合計	△2,532	△122
当期末残高	△994,827	△994,950
株主資本合計		
前期末残高	16,437,042	17,316,462
当期変動額		
剰余金の配当	△126,589	△158,198
当期純利益	1,008,542	1,127,357
自己株式の取得	△2,532	△182
自己株式の処分	—	36
当期変動額合計	879,420	969,013
当期末残高	17,316,462	18,285,476

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△14,165	△3,470
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,694	△5,358
当期変動額合計	10,694	△5,358
当期末残高	△3,470	△8,829
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△14,165	△3,470
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,694	△5,358
当期変動額合計	10,694	△5,358
当期末残高	△3,470	△8,829
新株予約権		
前期末残高	9,826	21,976
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,150	9,650
当期変動額合計	12,150	9,650
当期末残高	21,976	31,626
純資産合計		
前期末残高	16,432,703	17,334,968
当期変動額		
剰余金の配当	△126,589	△158,198
当期純利益	1,008,542	1,127,357
自己株式の取得	△2,532	△182
自己株式の処分	—	36
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,844	4,291
当期変動額合計	902,265	973,304
当期末残高	17,334,968	18,308,272

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） a.平成19年4月1日以降取得資産 法人税法に基づく定率法によっております。ただし、建物（建物 附属設備を除く）につきましては、法人税法に基づく定額法によっております。 b.平成19年3月31日以前取得資産 法人税法に基づく旧定率法によっております。ただし、平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得した建物（建物附属設備を除く）につきましては、法人税法に基づく旧定額法によっております。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、耐用年数につきましては、法人税法に基づく方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等額償却しております。 なお、償却期間につきましては、法人税法に基づく方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) 長期前払費用 同左
2 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 総平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (2) 貯蔵品 主として総平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)	(1) 製品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等につきましては個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、この変更による損益に与える影響はありません。 (追加情報) 当社は、退職給付制度について、平成22年10月に適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。これに伴い、当事業年度において、特別損失に「退職給付制度改定損」107,053千円を計上しております。 (3) ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの定期修繕費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間で均等配分し計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 (3) ガスホルダー修繕引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
5 収益及び費用の計上基準	ガス売上 検針基準によっております。	ガス売上 同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更) 請負工事に係る収益の計上基準につきましては、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。	(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
※1 有形固定資産 (1) 減価償却累計額 35,286,744千円 (2) 圧縮記帳 工事負担金等に係る有形固定資産の取得価額の直接圧縮累計額は、下記のとおりであります。 供給設備 17,426,265千円 業務設備 154,681千円 ※2 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理を行っております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 61,388千円 ※3 「1年以内に期限到来の固定負債」の内訳は、全額長期借入金であります。 4 保証債務 (1) 他社の営業取引上の債務に対する債務保証額は、下記のとおりであります。 オータキ産業(株) 86,341千円 (株)房総コンピューターサービス 1,002千円 関発興産(株) 33,467千円 計 120,811千円 (2) 他社の金融機関からの借入金に対する債務保証額は、下記のとおりであります。 (株)新栄エンジニア 40,046千円	※1 有形固定資産 (1) 減価償却累計額 36,792,911千円 (2) 圧縮記帳 工事負担金等に係る有形固定資産の取得価額の直接圧縮累計額は、下記のとおりであります。 供給設備 17,488,118千円 業務設備 154,681千円 2 ----- ※3 同左 4 保証債務 (1) 他社の営業取引上の債務に対する債務保証額は、下記のとおりであります。 オータキ産業(株) 131,301千円 (2) -----

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
※1 「受取賃貸料」のうち、関係会社に係る金額は18,292千円であります。 ※2 「法人税等」には、住民税、事業税及び地方法人特別税(利益に関連する金額を課税標準とするもの)が含まれております。	※1 「受取賃貸料」のうち、関係会社に係る金額は16,447千円であります。 ※2 同左

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	1,598,443	5,755	—	1,604,198

(注) 増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求に伴う買取りによる増加 5,755株

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	1,604,198	452	96	1,604,554

(注) 1 増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求に伴う買取りによる増加 452株

2 減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求に伴う売渡しによる減少 96株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)				当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)			
リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引(借主側)				リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引(借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	供給設備 (千円)	業務設備 (千円)	合計 (千円)		供給設備 (千円)	業務設備 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	22,219	3,192	25,411	取得価額 相当額	18,189	3,118	21,307
減価償却 累計額相当額	16,606	2,287	18,894	減価償却 累計額相当額	15,915	2,877	18,792
期末残高 相当額	5,612	904	6,516	期末残高 相当額	2,274	241	2,515
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			3,747千円	1年内			2,320千円
1年超			2,769千円	1年超			194千円
合計			6,516千円	合計			2,515千円
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残 高相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			5,474千円	支払リース料			3,461千円
減価償却費相当額			5,474千円	減価償却費相当額			3,461千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年12月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額66,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。なお、関連会社株式は保有しておりません。

当事業年度(平成23年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額66,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。なお、関連会社株式は保有しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																																																																																		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>607,721千円</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>25,559千円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>21,164千円</td></tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td><td>14,227千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td>38,371千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>138,138千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>845,182千円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△56,501千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>788,681千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td><td>△32,442千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△233千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>△32,675千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>756,005千円</td></tr> </table> 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。	繰延税金資産		退職給付引当金	607,721千円	未払事業税	25,559千円	投資有価証券評価損	21,164千円	ゴルフ会員権評価損	14,227千円	減価償却費損金算入限度超過額	38,371千円	その他	138,138千円	繰延税金資産小計	845,182千円	評価性引当額	△56,501千円	繰延税金資産合計	788,681千円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	△32,442千円	その他	△233千円	繰延税金負債合計	△32,675千円	繰延税金資産の純額	756,005千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>563,928千円</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>22,178千円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>17,948千円</td></tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td><td>10,407千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td>28,788千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>125,684千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>768,936千円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△35,889千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>733,047千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td><td>△25,102千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>△25,102千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>707,944千円</td></tr> </table> 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>36.2%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.7%</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△0.1%</td></tr> <tr> <td>住民税均等割</td><td>0.1%</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△0.7%</td></tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td>5.4%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.1%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>41.6%</td></tr> </table> 3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。 これに伴い繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。 <table> <tr> <td>平成24年12月31日まで</td><td>36.2%</td></tr> <tr> <td>平成25年1月1日から平成27年12月31日まで</td><td>33.3%</td></tr> <tr> <td>平成28年1月1日以降</td><td>30.7%</td></tr> </table> この税率変更により、繰延税金資産の純額が104,228千円減少し、法人税等調整額の金額が103,538千円増加しております。	繰延税金資産		退職給付引当金	563,928千円	未払事業税	22,178千円	投資有価証券評価損	17,948千円	ゴルフ会員権評価損	10,407千円	減価償却費損金算入限度超過額	28,788千円	その他	125,684千円	繰延税金資産小計	768,936千円	評価性引当額	△35,889千円	繰延税金資産合計	733,047千円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	△25,102千円	繰延税金負債合計	△25,102千円	繰延税金資産の純額	707,944千円	法定実効税率	36.2%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%	住民税均等割	0.1%	評価性引当額	△0.7%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.4%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.6%	平成24年12月31日まで	36.2%	平成25年1月1日から平成27年12月31日まで	33.3%	平成28年1月1日以降	30.7%
繰延税金資産																																																																																			
退職給付引当金	607,721千円																																																																																		
未払事業税	25,559千円																																																																																		
投資有価証券評価損	21,164千円																																																																																		
ゴルフ会員権評価損	14,227千円																																																																																		
減価償却費損金算入限度超過額	38,371千円																																																																																		
その他	138,138千円																																																																																		
繰延税金資産小計	845,182千円																																																																																		
評価性引当額	△56,501千円																																																																																		
繰延税金資産合計	788,681千円																																																																																		
繰延税金負債																																																																																			
固定資産圧縮積立金	△32,442千円																																																																																		
その他	△233千円																																																																																		
繰延税金負債合計	△32,675千円																																																																																		
繰延税金資産の純額	756,005千円																																																																																		
繰延税金資産																																																																																			
退職給付引当金	563,928千円																																																																																		
未払事業税	22,178千円																																																																																		
投資有価証券評価損	17,948千円																																																																																		
ゴルフ会員権評価損	10,407千円																																																																																		
減価償却費損金算入限度超過額	28,788千円																																																																																		
その他	125,684千円																																																																																		
繰延税金資産小計	768,936千円																																																																																		
評価性引当額	△35,889千円																																																																																		
繰延税金資産合計	733,047千円																																																																																		
繰延税金負債																																																																																			
固定資産圧縮積立金	△25,102千円																																																																																		
繰延税金負債合計	△25,102千円																																																																																		
繰延税金資産の純額	707,944千円																																																																																		
法定実効税率	36.2%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%																																																																																		
住民税均等割	0.1%																																																																																		
評価性引当額	△0.7%																																																																																		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.4%																																																																																		
その他	0.1%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.6%																																																																																		
平成24年12月31日まで	36.2%																																																																																		
平成25年1月1日から平成27年12月31日まで	33.3%																																																																																		
平成28年1月1日以降	30.7%																																																																																		
3	-----																																																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,094円39銭	1株当たり純資産額	1,155円33銭
1株当たり当期純利益金額	63円74銭	1株当たり当期純利益金額	71円26銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	63円60銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	70円99銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりとなります。

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,008,542	1,127,357
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,008,542	1,127,357
普通株式の期中平均株式数(株)	15,822,006	15,819,630
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定 に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権(株)	35,853	61,453
普通株式増加数(株)	35,853	61,453
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【固定資産等明細表】

資産の種類	期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	期末残高 (千円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引期末残高 (千円)
有形固定資産							
供給設備 (内土地)	43,691,458 (1,918,360)	902,440 (6,268)	48,790 (—)	44,545,108 (1,924,628)	35,343,220	1,512,421	9,201,888 (1,924,628)
業務設備 (内土地)	3,905,369 (1,544,718)	32,009 (—)	38,423 (—)	3,898,955 (1,544,718)	1,449,691	75,573	2,449,264 (1,544,718)
建設仮勘定 (内土地)	162,347 (—)	1,050,372 (6,268)	984,807 (6,286)	227,912 (—)			227,912 (—)
計 (内土地)	47,759,176 (3,463,078)	1,984,822 (12,536)	1,072,021 (6,286)	48,671,976 (3,469,346)	36,792,911	1,587,995	11,879,065 (3,469,346)
無形固定資産							
借地権	26,420	—	—	26,420			26,420
ソフトウェア仮勘定	—	606,181	—	606,181			606,181
その他無形固定資産	691,963	6,323	5,989	692,297	581,737	48,985	110,560
計	718,383	612,505	5,989	1,324,899	581,737	48,985	743,162
長期前払費用	199,558	455	—	200,013	101,626	13,832	98,387
繰延資産							
該当事項なし							
計							

(注) 1 工事負担金等による有形固定資産の圧縮額は供給設備71,032千円であり、当期増加額から控除しております。
 また、有形固定資産の圧縮累計額は17,642,800千円(供給設備17,488,118千円、業務設備154,681千円)であります。

2 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

資産の種類	当期増加額		
	摘要	取得時期	金額(千円)
供給設備	導管設備	平成23年1月～平成23年12月	810,797
ソフトウェア仮勘定	次期料金調定・定保システム	平成23年1月～平成23年12月	606,181
建設仮勘定	導管設備	平成23年1月～平成23年12月	863,861

【有価証券明細表】

【投資有価証券】

	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
株式	(その他有価証券)		
	(株)ノーリツ株式	56,000	78,568
	(株)千葉銀行株式	85,008	42,163
	東上ガス(株)株式	63,180	31,590
	新コスモス電機(株)株式	20,000	17,720
	愛知時計電機(株)株式	57,000	15,618
	岡谷銅機(株)株式	17,000	14,858
	(株)東芝株式	31,500	9,922
	(株)千葉興業銀行株式	18,201	7,407
	双葉電子工業(株)株式	6,000	7,368
	(株)京葉銀行株式	18,004	6,859
	その他20銘柄	130,362	21,562
	計	502,255	253,638
	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
債券	(満期保有目的の債券)		
	第8回中小企業銀行円貨債券(2010)	100,000	100,000
	第10回アンデス開発公社円貨債券(2010)	100,000	100,000
	第140回オリックス無担保社債	100,000	100,000
	第154回オリックス無担保社債	100,000	100,000
	第45回日本政策投資銀行債券	100,000	99,995
	第4回三井住友海上火災保険(株)無担保社債	100,000	99,977
	計	600,000	599,972
	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
その他	該当事項なし		
	計		—

【有価証券】

株式	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
	該当事項なし		
	計	—	—
債券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
	(満期保有目的の債券)		
	第6回パナソニック(株)無担保社債	100,000	100,000
	(その他有価証券) HSBCファイナンスコーポレーション 第13回円貨債	100,000	99,793
計		200,000	199,793
その他	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
	(その他有価証券)		
	〔証券投資信託受益証券〕		
	大和証券投資信託委託(株)マネー・ マネージメント・ファンド	2,706,177,856口	2,706,177
	JPモルガン円建てキャッシュ・ リクイディティ・ファンド	401,533,237口	401,533
	野村アセット・マネージメント(株)フリー・ ファイナンシャル・ファンド	303,267,163口	303,267
	国際投信投資顧問(株)マネー・ マネージメント・ファンド	220,901,898口	220,901
	野村アセット・マネージメント(株)マネー・ マネージメント・ファンド	195,008,512口	195,008
計			3,826,888

【引当金明細表】

科目		前期繰越高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	期末残高 (千円)
貸倒引当金	投資その他の資産	21,499	638	72	275	21,790
	流動資産	6,458	8,292	6,377	80	8,292
	小計	27,958	8,930	6,450	355	30,082
退職給付引当金		1,678,788	230,292	92,225		1,816,855
ガスホルダー 修繕引当金		138,569	34,967	—	—	173,536

(注) 1 貸倒引当金(投資その他の資産)の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額275千円であります。

2 貸倒引当金(流動資産)の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額47千円及び個別引当対象債権の回収による戻入額33千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

前記附属明細表に記載してあるものにつきましては以下その説明を省略いたします。

① 流動資産

a 現金及び預金

内訳		金額(千円)
現金		4,240
預金	当座預金	211,035
	別段預金	6,325
	普通預金	2,863,893
	定期預金	790,000
	郵便振替	31,339
	小計	3,902,593
計		3,906,833

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ガスター	40,949
朝日機器(株)	26,250
その他	3,887
計	71,087

(b) 期日別内訳

期日	平成23年12月 (注)	平成24年 1 月	平成24年 2 月	平成24年 3 月	計
金額(千円)	400	22,757	—	47,929	71,087

(注) 当期末日が金融機関の休日であったことによる期末日満期手形残高であります。

c 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
五井コストエナジー(株)	1,003,111
(株)ベイサイドエナジー	736,687
三菱商事(株)	673,219
出光興産(株)	577,904
東電工業(株)	542,196
その他	2,709,776
計	6,242,895

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

内訳	期首残高 (千円) (A)	発生高 (千円) (B)	回収高 (千円) (C)	貸倒償却 (千円)	期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留日数(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
ガス	3,747,708	56,484,341	54,429,667	6,959	5,795,422	90.4	30.8
受注工事	22,000	584,785	574,246	40	32,499	94.6	17.0
器具販売	120,525	1,432,388	1,137,822	117	414,973	73.3	68.2
計	3,890,234	58,501,514	56,141,737	7,117	6,242,895	90.0	31.6

d 関係会社売掛金

内訳	期首残高 (千円) (A)	発生高 (千円) (B)	回収高 (千円) (C)	貸倒償却 (千円)	期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留日数(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
関東天然瓦斯開発(株)	26,200	276,750	277,310	—	25,640	91.5	34.2
オータキ産業(株)	545	74,062	74,048	—	559	99.3	2.7
(株)新栄エンジニア	—	728	728	—	—	100.0	0.0
計	26,745	351,541	352,087	—	26,199	93.1	27.5

e 製品

品名	数量(千m ³)	金額(千円)
ガス	283	12,061

f 貯蔵品

品名	金額(千円)
ガス機器	14,095
工事用材料	12,836
ガスメーター	12,131
警報器	8,444
計	47,507

② 流動負債

a 買掛金

相手先	金額(千円)
東京電力(株)	4,362,524
東京瓦斯(株)	394,925
丸善石油化学(株)	52,416
リンナイ(株)	46,629
(株)ノーリツ	27,457
その他	71,904
計	4,955,859

b 関係会社買掛金

相手先	金額(千円)
関東天然瓦斯開発(株)	664,047
オータキ産業(株)	9
計	664,056

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで										
定時株主総会	3月中										
基準日	12月31日										
剰余金の配当の基準日	6月30日及び12月31日										
1単元の株式数	1,000株										
単元未満株式の買取り・買増し											
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店										
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社										
取次所	—										
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取りもしくは買増した単元未満株式の数で按分した金額及びこれにかかる消費税等の合計額としております。 (算式) 1株当たりの買取価格又は買増価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち <table> <tr> <td>100万円以下の金額につき</td><td>1.150%</td></tr> <tr> <td>100万円を超え500万円以下の金額につき</td><td>0.900%</td></tr> <tr> <td>500万円を超え1,000万円以下の金額につき</td><td>0.700%</td></tr> <tr> <td>1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき</td><td>0.575%</td></tr> <tr> <td>3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき</td><td>0.375%</td></tr> </table> (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円としております。	100万円以下の金額につき	1.150%	100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%	500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%	1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%	3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%
100万円以下の金額につき	1.150%										
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%										
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%										
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%										
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%										
買増請求の受付停止期間	当社基準日の10営業日前から基準日まで										
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.otakigas.co.jp/										
株主に対する特典	該当事項はありません。										

(注) 単元未満株式についての権利

当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- ①会社法第189条第2項各号に掲げる権利。
- ②会社法第166条第1項の規定による請求をする権利。
- ③株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利。
- ④会社法第194条第1項の規定による請求をする権利。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第55期(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年3月30日 関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第55期(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年3月30日 関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第56期第1四半期(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年5月13日 関東財務局長に提出。

第56期第2四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年8月12日 関東財務局長に提出。

第56期第3四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年11月11日 関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書 平成23年3月30日 関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書 平成24年3月29日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月29日

大多喜ガス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 二ノ宮 隆雄 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 井上 智由 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大多喜ガス株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大多喜ガス株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大多喜ガス株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大多喜ガス株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 3 月28日

大多喜ガス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 二ノ宮 隆雄 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 土肥 真 ⑩

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大多喜ガス株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大多喜ガス株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大多喜ガス株式会社の平成23年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大多喜ガス株式会社が平成23年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月29日

大多喜ガス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 二ノ宮 隆雄 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 井上 智由 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大多喜ガス株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大多喜ガス株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年3月28日

大多喜ガス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 二ノ宮 隆雄 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 土肥 真 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大多喜ガス株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大多喜ガス株式会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。